



平成29年度
「みやぎ発展税」の
活用実績と成果

平成30年7月

 宮 城 県

目 次

I	「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要	1
II	「富県宮城推進基金」の概要	3
III	県内総生産の推移等	4
IV	パッケージごとの実績と成果	6
1	産業振興パッケージ	8
1-1	企業集積促進	8
1-2	中小企業技術高度化支援	14
1-3	人づくり支援	20
1-4	地域産業振興促進	27
2	震災対策パッケージ	36
2-1	災害に対応する産業活動基盤の強化	36
2-2	防災体制の整備	39
V	平成29年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	42

I 「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に課税期間を5年間として導入されたものです。

「みやぎ発展税」を財源として、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策（「産業振興パッケージ」）と震災時における被害を最小化させる施策（「震災対策パッケージ」）に鋭意取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が進んだほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として機能するなど、多くの成果を生み出すことができました。

平成23年3月の東日本大震災発生以降、本県が「迅速な震災復興」と並行して、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るには、震災からの復旧・復興の取組とともに、将来的にも安定した経済基盤の構築と震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していく必要があったため、「みやぎ発展税」の課税期間が平成25年3月から5年間延長されました。

平成29年には、この延長後の課税期間が平成30年2月までとなっていたことから、これまでの活用事業の実績や成果、県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討しました。この結果、改定後の「宮城の将来ビジョン」において引き続き目標に掲げた県内総生産10兆円の達成に加え、中小企業・小規模事業者の持続的発展のほか、人材不足への対応など、様々な環境変化により生じる新たな課題の解決に積極的に取り組んでいく必要があったことから、「みやぎ発展税」の課税期間を平成30年3月からさらに5年間延長したところです。

(1) 課税期間

課税期間	平成20年3月1日から平成35年2月28日まで 第1期：平成20年3月1日から平成25年2月28日まで（5年間） 第2期：平成25年3月1日から平成30年2月28日まで（5年間） 第3期：平成30年3月1日から平成35年2月28日まで（5年間） ※ この期間内に終了する事業年度分の法人事業税及びこの期間内の解散に係る精算所得に対する法人事業税が対象
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 超過税率

- 宮城県県税条例第41条（昭和25年宮城県条例第42号）に定める税率（＝標準税率）の5%相当額

(3) 適用法人等

- 資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、又は所得金額が年4千万円（収入金額の場合、年3億2千万円）を超える法人等

(4) 活用の基本的な考え方

- 「みやぎ発展税」は、「宮城の将来ビジョン」の実現に向け、県経済の成長を図るための産業振興に関する施策としての「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策としての「震災対策パッケージ」に活用されています。
- なお、第3期では、新たに生じた課題に対応するため、これまで4つの施策の柱から構成されていた「産業振興パッケージ」を再編し、「中小企業・小規模事業者活性化」、「人材確保支援」の2つの施策の柱を新たに追加したほか、「中小企業技術高度化支援」、「人づくり支援」については、それぞれ「技術高度化支援」、「人材育成促進」に名称を改め、6つの施策の柱とし、推進していくこととしています。所要額は、約365億円を想定しています。



今後のあり方検討時点で想定した第3期における各項目の所要額 【365億円(310億円)】

I 産業振興パッケージ 【340億円(285億円)】	II 震災対策パッケージ 【25億円】
1 企業集積促進 【260億円(205億円)】 県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、産業基盤整備等	1 災害に対応する産業活動基盤の強化 【20億円】 公共建築物耐震化等
2 技術高度化支援 【20億円】 改 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等	2 防災体制の整備 【5億円】 企業・地域防災リーダー養成等
3 中小企業・小規模事業者活性化 【20億円】 新 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進等	
4 人材育成促進 【10億円】 改 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化	
5 人材確保支援 【10億円】 新 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等	
6 地域産業振興促進 【20億円】 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開	

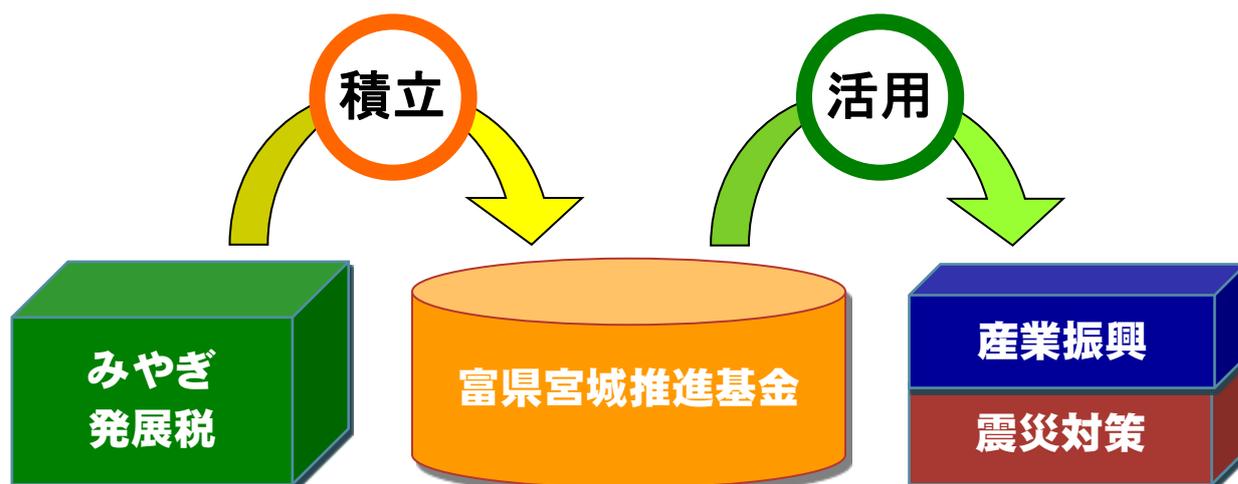
◆ 毎年度均等配分ではなく、その時々に対応すべき課題等に応じて税収内で柔軟に予算化

※ ()内は、みやぎ企業立地奨励金において、平成29年度までに指定し、平成30年度以降に交付する見込み額を除いたものです。

Ⅱ 「富県宮城推進基金」の概要

(1) 「富県宮城推進基金」の設置

- 「みやぎ発展税」は、その税込及び用途を明確にするため、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）に基づき「富県宮城推進基金」（以下「基金」という。）を平成20年4月1日から設置し、運用しています。



(2) 基金の活用額の推移について

- 基金の各年度の積立額及び活用額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
基金積立額 (A)	4,373,780	2,516,044	2,577,657	2,637,010	3,669,694	3,715,355	4,714,472	4,461,752	5,162,472	4,758,471	38,586,707
基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,325,687	2,667,987	3,153,171	2,829,464	2,545,014	3,683,534	4,119,720	22,791,003
(A) - (B) : (C)	3,541,119	1,649,527	1,810,411	1,311,322	1,001,707	562,184	1,885,008	1,916,738	1,478,938	638,751	15,795,704
(C) の累計	3,541,119	5,190,645	7,001,056	8,312,378	9,314,085	9,876,269	11,761,277	13,678,015	15,156,953	15,795,704	

※1 平成29年度の基金活用額は平成30年度への繰越額を含みます。

※2 項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

- 平成30年3月31日現在の基金残高・・・15,926,737千円

※ 平成30年3月31日現在の基金残高15,926,737千円は、平成30年度への繰越額を基金残高に含んでいるなどの理由により、上記の表中、平成29年度 (C) の累計15,795,704千円と一致しない。

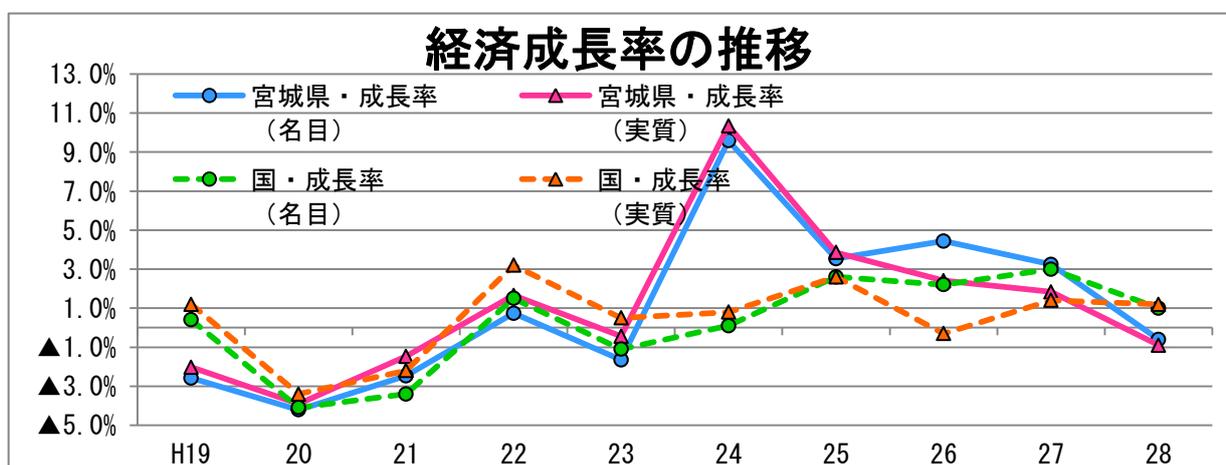
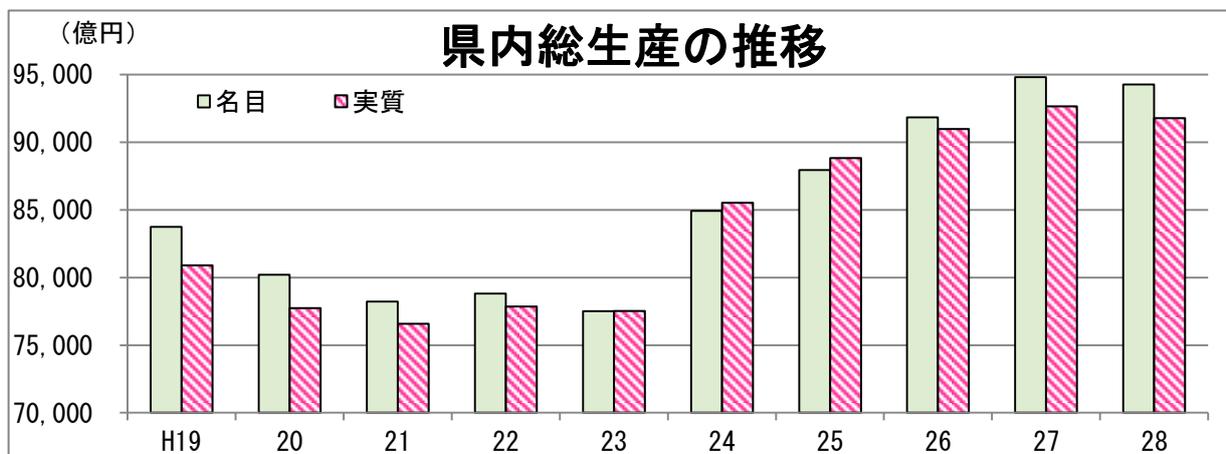
Ⅲ 県内総生産の推移等

- 「みやぎ発展税」を導入した平成20年以降、リーマン・ショックを契機とした海外景気の失速、株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調など、大変厳しい経済状況が続き、さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、本県の経済及び社会基盤は、さらに大きな打撃を受けました。
- 平成24年度以降は、日本経済全体の持ち直しや復興の動きの加速化に伴い、回復基調に転じ、平成27年度には過去最大となりましたが、復興事業の進捗に伴い公共土木工事等が減少した影響により、直近の実績値である平成28年度速報値の県内総生産は、名目で9兆4,266億円（対前年度比0.6%減）、実質で9兆1,778億円（同0.9%減）と、ともに5年ぶりのマイナス成長となりました。

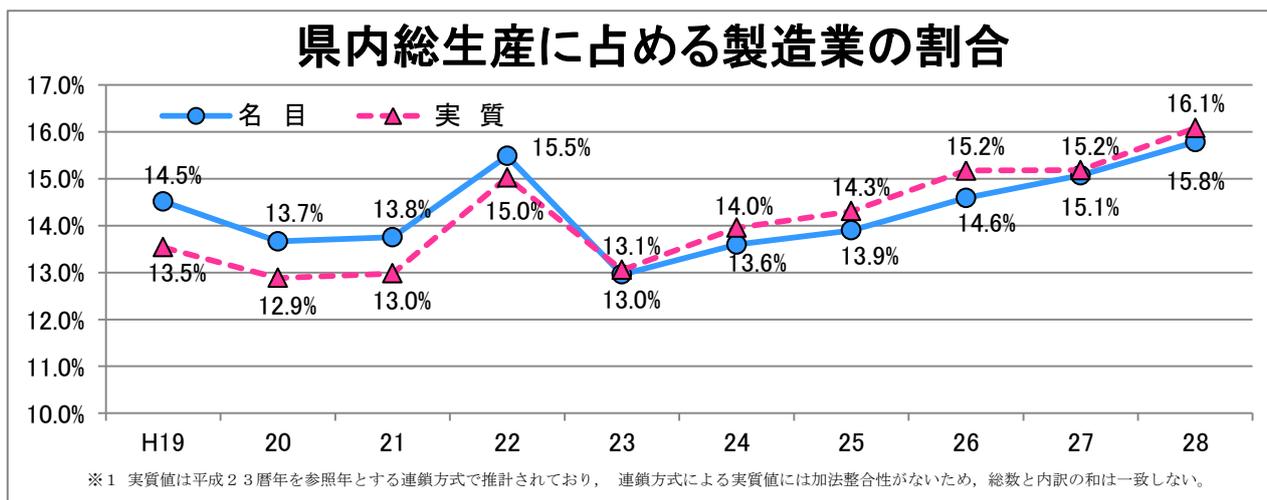
(単位：億円、%)

	平成19年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県内総生産(名目)	83,739	80,215	78,234	78,814	77,511	84,938	87,941	91,841	94,816	94,266
県内総生産(実質)	80,883	77,727	76,582	77,849	77,510	85,528	88,828	90,970	92,642	91,778
宮城県・成長率(名目)	▲2.6%	▲4.2%	▲2.5%	0.7%	▲1.7%	9.6%	3.5%	4.4%	3.2%	▲0.6%
宮城県・成長率(実質)	▲2.0%	▲3.9%	▲1.5%	1.7%	▲0.4%	10.3%	3.9%	2.4%	1.8%	▲0.9%
<参考> 国・成長率(名目)	0.4%	▲4.1%	▲3.4%	1.5%	▲1.1%	0.1%	2.6%	2.2%	3.0%	1.0%
<参考> 国・成長率(実質)	1.2%	▲3.4%	▲2.2%	3.2%	0.5%	0.8%	2.6%	▲0.3%	1.4%	1.2%

(出典：宮城県民経済計算(平成28年度・速報)、平成28年度国民経済計算年次推計(フロー編))



- 本県においては、「みやぎ発展税」を活用した施策をはじめとした様々な取組により、平成20年度以降、自動車関連産業や高度電子機械産業を中心とした世界トップクラスの企業が県内に立地するなど製造業の集積が着実に進み、県内総生産に占める製造業の割合は、平成21年度、平成22年度と増加しました。
- 東日本大震災の影響により平成23年度は大きく減少したものの、平成24年度以降は再び増加し、平成28年度速報値では、名目、実質ともに「みやぎ発展税」を活用した施策に取り組みはじめた平成19年度以降で最も大きな割合となりました。

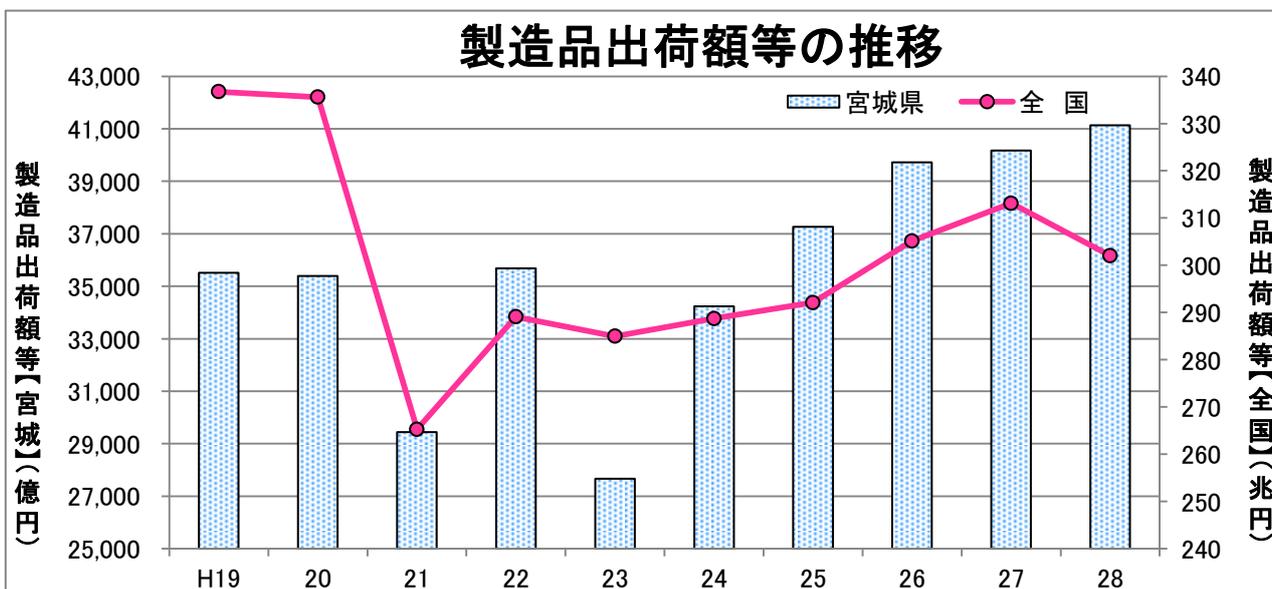


- 県内の製造品出荷額等は、東日本大震災の影響により、平成23年は大きく落ち込む結果となりましたが、その後着実に回復し、直近の実績値である平成28年は4兆1,128億円（対前年比2.4%増）で5年連続の増加となるとともに、過去最大となりました。

(単位：億円)

製造品出荷額等	平成19年	20	21	22	23	24	25	26	27	28
宮城県	35,516	35,387	29,441	35,689	27,673	34,242	37,265	39,722	40,171	41,128
全国	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077	2,849,688	2,887,276	2,920,921	3,051,400	3,131,286	3,020,356

(出典：平成28年宮城県の工業（確報），経済産業省平成29年工業統計調査（平成28年確報（概要版）））



IV パッケージごとの実績と成果

「みやぎ発展税」を活用した事業についてパッケージごとに事業実績と成果を紹介します。

【事業費・基金活用額一覧】

(単位:千円)

活用項目	産業振興パッケージ					震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	中小企業技術高度化支援	人づくり支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備	小計		
平成20年度	事業費	1,348,859	195,382	74,175	145,861	1,764,277	649,345	54,780	704,124	2,468,402
	うち基金活用額	301,813	195,382	34,196	117,571	648,963	128,920	54,780	183,699	832,662
平成21年度	事業費	1,567,842	72,443	109,764	219,138	1,969,188	823,230	57,607	880,837	2,850,024
	うち基金活用額	522,620	72,443	53,008	88,893	736,965	93,046	36,507	129,553	866,517
平成22年度	事業費	689,125	64,250	51,509	263,483	1,068,367	755,673	209,642	965,315	2,033,682
	うち基金活用額	207,522	63,020	24,406	167,204	462,152	109,552	195,542	305,094	767,246
平成23年度	事業費	1,092,894	29,022	10,644	90,901	1,223,461	206,827	23,917	230,744	1,454,205
	うち基金活用額	1,092,894	28,250	10,644	59,156	1,190,943	125,927	8,817	134,744	1,325,687
平成24年度	事業費	2,292,790	37,042	42,233	188,658	2,560,723	492,859	187,886	680,745	3,241,468
	うち基金活用額	2,282,090	36,551	15,409	167,148	2,501,198	79,066	87,723	166,789	2,667,987
平成25年度	事業費	2,723,204	127,473	86,307	243,699	3,180,684	2,944	95,292	98,236	3,278,919
	うち基金活用額	2,709,604	126,308	25,559	236,949	3,098,420	2,944	51,807	54,751	3,153,171
平成26年度	事業費	2,367,478	83,177	48,287	315,289	2,814,231	10,114	66,327	76,441	2,890,672
	うち基金活用額	2,340,812	80,164	47,334	306,289	2,774,600	10,114	44,750	54,864	2,829,464
平成27年度	事業費	2,009,990	184,303	53,270	233,526	2,481,090	38,983	64,518	103,501	2,584,590
	うち基金活用額	1,991,690	181,562	52,397	232,064	2,457,714	38,983	48,318	87,301	2,545,014
平成28年度	事業費	2,571,402	216,875	98,174	835,523	3,721,975	22,433	69,108	91,541	3,813,516
	うち基金活用額	2,544,802	213,320	97,297	753,938	3,609,358	22,433	51,743	74,176	3,683,534
平成29年度 (繰越額)	事業費	3,335,529	282,488	93,437	236,633 (169,140)	3,948,088 (169,140)	8,028 (18,910)	53,559	61,587 (18,910)	4,009,676 (188,050)
	うち基金活用額	3,316,429	279,394	92,737	213,238 (137,424)	3,901,799 (137,424)	8,028 (18,910)	53,559	61,587 (18,910)	3,963,386 (156,334)
合計	事業費	19,999,114	1,292,456	667,800	2,941,853	24,901,223	3,029,345	882,636	3,911,981	28,813,204
	うち基金活用額	17,310,277	1,276,395	452,988	2,479,876	21,519,535	637,922	633,545	1,271,468	22,791,003

※1 平成29年度は平成30年度への繰越額を外数として(カッコ書き)で記載。なお、合計には平成30年度への繰越額を含みます。
 ※2 項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

【参考】

(単位:千円)

活用項目	産業振興パッケージ					震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	中小企業技術高度化支援	人づくり支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備	小計		
第1期計	事業費	6,991,509	398,140	288,325	908,043	8,586,016	2,927,933	533,832	3,461,765	12,047,781
	うち基金活用額	4,406,938	395,646	137,663	599,974	5,540,221	536,510	383,368	919,879	6,460,100
第2期計	事業費	13,007,605	894,317	379,475	2,033,810	16,315,207	101,412	348,804	450,216	16,765,423
	うち基金活用額	12,903,339	880,748	315,325	1,879,902	15,979,314	101,412	250,177	351,589	16,330,903
合計	事業費	19,999,114	1,292,456	667,800	2,941,853	24,901,223	3,029,345	882,636	3,911,981	28,813,204
	うち基金活用額	17,310,277	1,276,395	452,988	2,479,876	21,519,535	637,922	633,545	1,271,468	22,791,003

※1 平成29年度分の基金活用額は平成30年度への繰越額を含みます。
 ※2 項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

1 産業振興パッケージ [H20～H29活用額合計:215億20百万円]

(1) 企業集積促進

[H20～H29活用額合計:173億10百万円]

▽ 企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開し、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗しました。

◆「みやぎ企業立地奨励金事業」

(実績・成果等)

交付件数:161件 [H21～29累計]

・奨励金による新規雇用者数:13,641名[H30.4現在]



トヨタ自動車東日本株式会社(大衡村)
※(旧)セントラル自動車株式会社



東京エレクトロン宮城株式会社(大和町)

(2) 中小企業技術高度化支援

[H20～H29活用額合計:12億76百万円]

▽ 県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。

◆「高度電子機械産業集積促進事業」

(実績・成果等)

・商談成立件数:257件[H20～29累計]

・展示会出展支援:49回, 247社[H25～29累計]

・市場技術セミナーの開催:67回, 4,246名[同上]

◆「自動車関連産業特別支援事業」

(実績・成果等)

・商談成立件数:375件[H20～29累計]

・生産現場改善個別支援:41社, 集合支援:192社

[H25～29累計]

(3) 人づくり支援

[H20～H29活用額合計:4億53百万円]

▽ 産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施し、即戦力となる人材等を育成しました。

◆「ものづくり人材育成確保対策事業」

(実績・成果等)

・企業向け採用力向上セミナー:501事務所

・工場見学会:4,113人

・県内外理工系大学生セミナー:608人[H25～29累計]

◆「地学地就・地域産業の担い手育成推進事業」

(実績・成果等)

連携コーディネーターの活動実績(延べ件数)

・相談対応:1,232件, 求人者対応1,302件

・面接指導321件, 企業訪問246件[H29]

(4) 地域産業振興促進

[H20～H29活用額合計:24億80百万円]

▽ 地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力強化、新たな課題等に対しても機動的に事業を展開しました。

◆「商談会開催支援事業」

(実績・成果等)

・個別商談会:パイヤー延べ100社, 1,240商談

・被災地ハズター商談会:同延べ212社, 1,216商談

・商談成立数:790件 [H25～29累計]



個別商談会



被災地ハズター
商談会

2 震災対策パッケージ [H20～H29活用額合計:12億71百万円]

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化

[H20～H29活用額合計:6億38百万円]

▽ 多数の方が利用する特定建築物の耐震改修への助成制度の創設等を通し、同建築物の耐震化が着実に進捗しました。

◆「特定建築物等震災対策事業」

(実績・成果等)

・耐震化関連補助金等:103件 [H20～29累計]

・指定避難所耐震化率:94% [H29年度末現在]



耐震改修完了
(鳴子ホテル)



耐震改修工事
施工状況

(2) 防災体制の整備

[H20～H29活用額合計:6億34百万円]

▽ 防災体制の充実に向け、東日本大震災などの大規模な地震の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施しました。

◆「防災指導員養成事業」

(実績・成果等)

地域防災リーダー養成研修

・地域防災コース等:5,888名

・企業防災コース:871名 [H20～29累計]



地域防災リーダー養成研修の研修風景



1 産業振興パッケージ

平成20～29年度事業費 24,901百万円(基金活用額 21,520百万円)

〔第1期(平成20～24年度)事業費 8,586百万円(基金活用額 5,540百万円)〕

〔第2期(平成25～29年度)事業費 16,315百万円(基金活用額 15,979百万円)〕

「産業振興パッケージ」では、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を進めてまいりました。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食品製造業等の付加価値向上に取り組ましました。

1-1 企業集積促進

平成20～29年度事業費 19,999百万円(基金活用額 17,310百万円)

〔第1期(平成20～24年度)事業費 6,992百万円(基金活用額 4,407百万円)〕

〔第2期(平成25～29年度)事業費 13,008百万円(基金活用額 12,903百万円)〕

県内外企業の県内への工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業の集積を加速するため、従来の制度を大幅に拡充した「みやぎ企業立地奨励金」の活用や企業訪問活動、環境整備を進めました。

(1)みやぎ企業立地奨励金事業

- 平成21～29年度 事業費 14,631,274千円(基金活用額 14,631,274千円)
 - 〔第1期(平成20～24年度)事業費 3,462,394千円(基金活用額 3,462,394千円)〕
 - 〔第2期(平成25～29年度)事業費 11,168,880千円(基金活用額 11,168,880千円)〕
- 県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付。

① 事業の実績

年度	交付件数	交付額
平成21年度	2件	4,437千円
平成22年度	9件	112,807千円
平成23年度	13件	1,077,260千円
平成24年度	20件	2,267,890千円
平成25年度	21件	2,679,360千円
平成26年度	23件	1,910,970千円
平成27年度	17件	1,574,150千円
平成28年度	24件	2,356,420千円
平成29年度	32件	2,647,980千円
第1期 計	44件	3,462,394千円
第2期 計	117件	11,168,880千円
計	161件 (134社)	14,631,274千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合、年度ごとに1件と数えている。(注1)

② 事業の成果

イ 立地件数

平成29年度までの企業立地件数のうち、「みやぎ企業立地奨励金」の交付企業は134社になります^(注2)。

(注1) 奨励金は、企業の立地決定後、まず工事着手前に奨励金対象工場として指定したのち、操業を開始した翌年度以降に交付します。

なお、1年度あたり5億円を超える場合は、複数年度に分割して交付することとしています。

(注2) 経済産業省の「工場立地動向調査」によれば、平成20年から平成29年までの10年間で、294件（電気業を除く。）の企業立地がありました。

なお、工場立地動向調査の対象は、製造業の企業が1,000㎡以上の用地を取得又は借地した場合であり、「みやぎ企業立地奨励金」の対象企業とは、対象・時点が一致していないことから件数は同一にはなりません。

ロ 雇用創出数

奨励金交付対象工場等のうち、すでに操業し、平成29年度までに奨励金を交付した工場等（操業を中止した3社を除く131社）の雇用者数（平成30年4月1日現在）は、13,641名（うち正社員9,477名）となっており、平成30年度以降に交付予定の雇用見込数も合わせると14,766名となります。

主 な 立 地 企 業

年度	企 業 名	産 業 分 野	立地市町村
平成20年度	セントラル自動車(株)	自動車関連産業	大衡村
	プライムアースEVエナジー(株)	自動車関連産業	大和町
	アイシン高丘東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	(株)金沢村田製作所	高度電子機械産業	仙台市泉区
	白石食品工業(株)	食品関連産業	大和町
	山田水産(株)	食品関連産業	石巻市
平成21年度	トヨタ紡織東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町
平成22年度	トヨタテック東北(株)	自動車関連産業	登米市
	(株)ジャムコ	航空宇宙関連産業	名取市
	(株)東北フジパン	食品関連産業	岩沼市
	(株)高政	食品関連産業	女川町
平成23年度	フクダ電子(株)	高度電子機械産業	大和町
	セコム工業(株)	高度電子機械産業	白石市
	レンゴー(株)	木材関連産業	大和町
平成24年度	中央精機東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	ポラテック東北(株)	木材関連産業	加美町
	(株)読売新聞東京本社	印刷業	大和町
平成25年度	舞台アグリイノベーション(株)	食品関連産業	亘理町
	(株)コバヤシ	食品関連産業	大和町
平成26年度	(株)スタンレー宮城製作所	自動車関連産業	登米市
	豊田合成東日本(株)	自動車関連産業	栗原市
	メルコジャパン(株)	航空宇宙関連産業	山元町
	スギ製菓(株)	食品関連産業	塩竈市

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-1 企業集積促進」

平成27年度	丸電プレス工業(株)	自動車関連産業	栗原市
	タツタ電線(株)	高度電子機械産業	大和町
	マルハニチロ(株)	食品関連産業	石巻市
	(株)コスメティック・アイーダ	化粧品製造業	亶理町
	(株)TBM	土石製品製造業	多賀城市
平成28年度	アルプス電気(株)	高度電子機械産業	大崎市
	(株)ハイレックスコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
	(株)イノアックコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
平成29年度	CKD(株)	高度電子機械産業	大衡村
	日本積層造形(株)	高度電子機械産業	多賀城市
	(株)ワイ・デー・ケー	高度電子機械産業	大和町
	(株)ヤヨイサンフーズ	食品関連産業	気仙沼市

(注1) 社名は報道等公表時点のもの。各企業の立地決定(立地表明など)をした年度毎に表示している。

(注2) 「産業分野」は、県の企業誘致重点戦略の重点8分野に位置付けられている産業名を基本としている。



プライムアースEVエナジー株式会社(大和町)

(2) 企業立地促進法関連産業集積促進事業

- 平成20～29年度 事業費 2,154,800千円(基金活用額 2,154,800千円)
 [第1期(平成20～24年度) 事業費 550,000千円(基金活用額 550,000千円)]
 [第2期(平成25～29年度) 事業費 1,604,800千円(基金活用額 1,604,800千円)]
- 市町村が行う企業誘致を促進するため、工場用地整備に必要な資金を無利子貸付。

① 事業の実績

年度	貸付件数	開発面積
平成20年度	1件	1.8ha
平成21年度	1件	11.6ha
平成26年度	1件	22.5ha
平成27年度	1件	5.0ha
平成28年度	1件	3.2ha
平成29年度	2件	23.7ha
第1期 計	2件	13.4ha
第2期 計	5件	54.4ha
計	7件	67.8ha

② 事業の成果

- ・本貸付金により造成した工業団地に、平成29年度までに6社が立地しています。



貸付金を活用して造成した工業用地
(巨理中央地区)



「株式会社コスメティック・アイダ」の
立地協定式

(3) 情報通信関連企業立地促進奨励事業

- 平成20～29年度 事業費 152,845千円 (基金活用額 152,845千円)
[第1期 (平成20～24年度) 事業費 136,000千円 (基金活用額 136,000千円)]
[第2期 (平成25～29年度) 事業費 16,845千円 (基金活用額 16,845千円)]
- 雇用拡大や地域経済の活性化を図るため、製造業等の設計・開発部門及び開発型 IT 企業に対して、初期投資軽減及び新規雇用促進のための奨励金を交付し、戦略的な企業誘致を展開。

① 事業の実績

年度	交付件数	交付額
平成20年度	1件	50,000千円
平成21年度	1件	37,100千円
平成22年度	1件	48,900千円
平成25年度	1件	3,081千円
平成27年度	1件	900千円
平成29年度	3件	12,864千円
第1期 計	3件 (1社)	136,000千円
第2期 計	5件 (4社)	16,845千円
計	8件 (5社)	152,845千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合も1件と数えている。

② 事業の成果

- ・コールセンター (平成20～22年度まで) 及び開発系 IT 企業の立地により、新規雇用542名分が創出されました。

(4)大衡インターチェンジ等整備事業

- 平成20～22年度 事業費 2,689,174千円
(基金活用額 168,171千円)
- [第1期(平成20～24年度)事業費 2,689,174千円
(基金活用額 168,171千円)]
- ・ 大衡 I C 整備事業 (平成20～22年度)
- ・ 大衡落合線整備事業 (平成20～21年度)



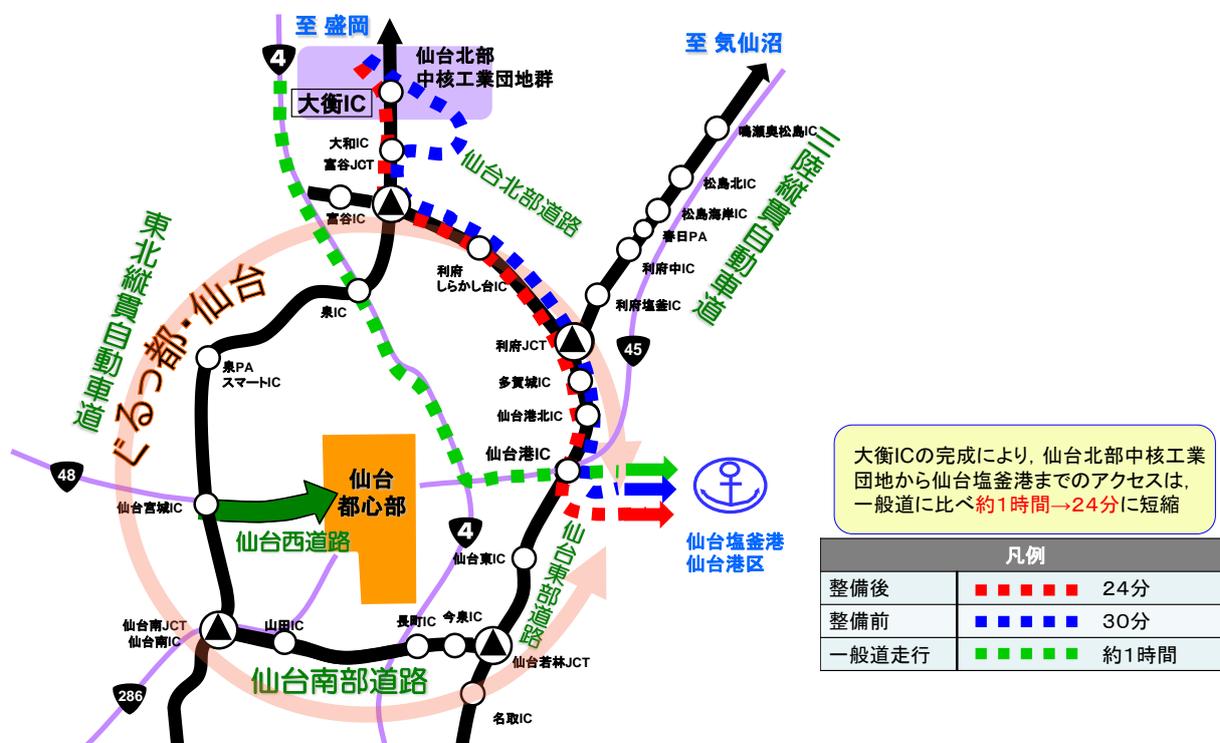
【写真】大衡インターチェンジ
(平成22年12月18日供用開始)

① 事業の実績

- ・ 平成22年12月18日に大衡インターチェンジの供用開始、大衡落合線の全線4車線化を実現しました。

② 事業の成果

- ・ 大衡インターチェンジの開通と仙台北都市圏高速環状ネットワーク(愛称「ぐるっ都・仙台」)の完成により、仙台北部中核工業団地群と東北自動車道が直結され、東北の拠点空港である仙台空港や国際拠点港湾仙台塩釜港(仙台港区)までのアクセスは、従来の一般道利用に比べて大きく短縮され、自動車関連産業の集積が進む大衡インターチェンジ周辺の工業団地への更なる企業誘致が期待されています。



宮城県土木部道路課資料

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-1 企業集積促進」

その他の企業集積促進に関する事業

1-1 企業集積促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金活用額)	事業の実績	事業の成果
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区において、自動車関連産業を中心に企業誘致活動を強化	平成20～29年度 118,873 (118,873)	平成20～29年度にかけ、延べ4,900件程度の企業訪問を実施	自動車関連産業を中心に23社の県内立地に貢献
情報通信関連企業立地説明会開催事業	首都圏のソフトウェア開発企業等への誘致セミナーの開催	平成29年度 2,910 (2,910)	東京都内において、IT企業立地セミナーを開催し、46社53名の企業関係者に対しPR・情報交換を実施	ソフトウェア開発企業等の企業誘致活動を行う上で、新たな折衝企業の獲得に貢献
仙台国際貿易港振興対策事業	45フィートコンテナ普及促進のための補助金を交付	平成25～27年度 23,940 (23,940)	平成25～27年度にかけ、宮城県内に事業所を置く運送会社8社に対して補助金を交付	45フィートコンテナ輸送用のシャーシが12台増加し、45フィートコンテナの普及促進に貢献
企業立地型交通安全施設整備事業	工業団地関連の交通信号機等を整備	平成20～29年度 225,298 (57,464)	工業団地関連の信号機40基を整備	工業団地内の交通の安全と物流の円滑化に貢献

1-2 中小企業技術高度化支援

平成20～29年度 事業費 1,292百万円(基金活用額 1,276百万円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 398百万円(基金活用額 396百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 894百万円(基金活用額 881百万円)]

県内中小企業の競争力強化のため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援し、取引の創出・拡大につなげました。

(1)富県宮城技術支援拠点整備事業

- 平成20～22・25～29年度 事業費 607,216千円(基金活用額 607,216千円)
 - [第1期(平成20～24年度) 事業費 251,612千円(基金活用額 251,612千円)]
 - [第2期(平成25～29年度) 事業費 355,604千円(基金活用額 355,604千円)]
- 地域企業が単独で保有することの難しい機器を宮城県産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を実施。

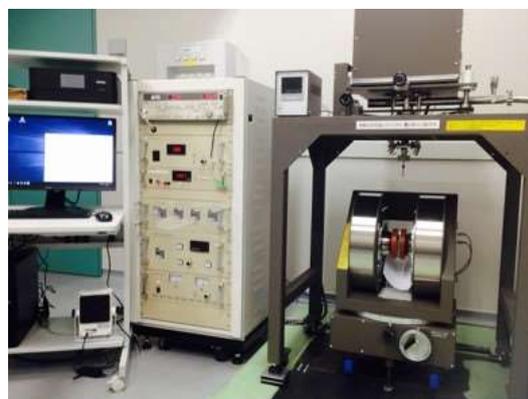
① 事業の実績

- ・ 自動車関連産業や高度電子機械産業等における技術高度化に向けた基盤を整備するため、地域企業が単独で保有することが難しい以下の17機器を産業技術総合センターに設置しました。

年度	設置機器
平成20年度	大型連続式放電プラズマ焼結装置(SPS)
平成21年度	車載機器用EMC試験装置
平成22年度	味・香り評価装置
平成25年度	複合環境試験装置, 切削・研削評価装置, クリープ試験機
平成26年度	高速引張試験機
平成27年度	高機能マテリアル3Dプリンターシステム, ポータブル3Dデジタイザ, 非接触三次元表面粗さ測定機
平成28年度	走査型電子顕微鏡FE-SEM, 高速液体クロマトグラフ
平成29年度	化合物分析システム, 回転式動的粘弾性測定装置, ヘッドスペースガスクロマトグラフ, 磁場中熱処理装置, 温度可変振動試料型磁力計



走査型電子顕微鏡



温度可変振動試料型磁力計

② 事業の成果

- 自動車部品の新製品開発の評価や新素材の開発など、導入した機器を活用した県内中小企業等への技術支援を1,994件（平成20～29年度）実施しています。

設置機器	機器概要等
大型連続式放電プラズマ焼結装置（SPS）	地域企業が県の技術支援を受けながら、本装置を活用し、金属やセラミックス粉末を焼き固めて作製する材料の大型化が可能となりました。
車載電子機器用EMC試験装置	自動車産業関連企業が開発した車載機器を県内で試験することができるようになりました。
味・香り評価装置	食品加工業関連企業の新製品開発に必要な、食品素材の味評価等、食品加工に関する評価を行うことができるようになりました。
複合環境試験装置	自動車部品の製品化にあたり必須の試験である“温度・湿度を制御しながら行う振動試験”が実施できるようになりました。
切削・研削評価装置	切削・研削加工面の評価や精密加工等で使用する工具等の摩耗状態の評価が可能となりました。
クリープ試験機	プラスチック材料の耐久性評価の一つであるクリープ試験が可能となりました。
高速引張試験機	製品の使用環境に即した速度域での試験及び圧縮・引張のサイクル試験が可能となりました。
高機能マテリアル3Dプリンターシステム	3次元CADデータから耐熱樹脂による型を直接造形し、ウレタンゴムなどの樹脂モデル用型の短時間作製が可能となりました。
ポータブル3Dデジタイザ	自動車や高度電子産業分野における大型複雑形状工業製品の短時間3次元形状計測が可能となりました。
非接触三次元表面粗さ測定機	半導体産業や光学部品の評価に必要となるナノメートル単位の表面性状の計測・評価が可能となりました。
走査型電子顕微鏡FE-SEM	元素分析を行うことができ、製品の開発等において、素材を詳細に観察・分析することが可能となりました。
高速液体クロマトグラフ	農林水産物や加工食品に含まれる栄養成分、機能性成分の測定、加工食品の加工条件による品質評価が可能となりました。
化合物分析システム	開発した材料が設計どおりに作られているかの評価や、製品に付着した細かな異物の種類を特定することが可能となりました。
回転式動的粘弾性測定装置	食品や工業製品の硬さや柔らかさ、粘り気を数値化して評価することが可能となりました。
ヘッドスペースガスクロマトグラフ	食品、飲料等の高付加価値化や品質保証のため、「香り」を数値化して評価することが可能となりました。
磁場中熱処理装置	高度電子機械や自動車の製造工程を高度化するために必要なセンサー開発に用いられる磁性材料等を作ることが可能となりました。
温度可変振動試料型磁力計	高度電子機械や自動車の製造工程を高度化するために必要なセンサー開発に用いられる磁性材料等の磁気特性の測定が可能となりました。

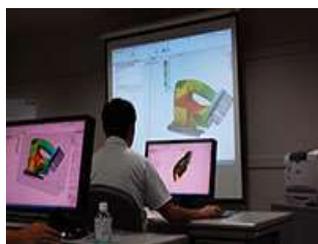
(2) デジタルエンジニアリング高度化支援事業

- 平成28～29年度 事業費 27,918千円（基金活用額 26,072千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 27,918千円（基金活用額 26,072千円）]
- 産業技術総合センターに設置した「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」において、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成、県内企業への技術の普及啓蒙

① 事業の実績

- ・ 3Dプリンターや3DCADを高度に活用し自ら課題解決に取り組むデジタルエンジニア育成を行う研修事業、セミナー、複数の研究会を実施しました。また、個別のデジタルエンジニアリングの技術課題に取り組む企業に対し、課題解決支援を実施しました。

年度	実績等
平成28年度	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置。技術セミナー（1回36名参加）、研究会（7回延べ103名参加）、研修（6コース延べ30名参加）を実施
平成29年度	セミナー（6回延べ64名参加）、研究会（10回延べ130名参加）、研修（7コース延べ23名参加）を実施
通算	セミナー等（7回延べ100名参加）、研究会（17回延べ233名参加）、研修（延べ53名参加）



3DCAD高度活用研修



3Dプリンターによる
小ロット生産技術研修



金属粉末3Dプリンター造形品

② 事業の成果

- ・ 参画企業が全国最大規模となる金属粉末造形サービス提供企業を設立しました。
- ・ 本事業の課題解決事業を活用し、県内企業が医療分野の製品開発・販売をしました。
- ・ 参画企業による技術検証・情報共有が活性化され、県内企業の技術革新の喚起につながりました。



デジタルエンジニアリング課題解決を活用した医療分野製品化例

(3)高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)

- 平成20～29年度 事業費 243,981千円（基金活用額 229,765千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 35,728千円（基金活用額 33,235千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 208,252千円（基金活用額 196,530千円）]
- 県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械産業の市場や技術に関するセミナーの開催、展示会出展支援を通じ、県内企業の取引の創出・拡大を促進。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	11月に「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立し、先進企業等での技術内覧会を開催
平成21年度	発注企業との商談会等の開催や、「半導体等製造装置」「医療・健康機器」「エネルギー・デバイス」「航空機」市場の各研究会活動を実施
平成22年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナー、ビジネスマッチングの開催、企業の展示会への出展支援
平成23年度	4研究会活動の運営、講演会、市場技術セミナーの開催、企業の展示会への出展支援
平成24年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナーの開催（6回）、展示会への出展支援（8回）、川下企業への技術プレゼンテーション（1回9社）、工場見学会（1回）の開催
平成25年度	市場技術セミナーの開催（7回）、展示会への出展支援（9回延べ42社）、川下企業への技術プレゼンテーション（3回23社）、工場見学会（1回）の開催、プロジェクト支援事業の推進
平成26年度	市場技術セミナーの開催（17回）、展示会への出展支援（11回延べ52社）、川下企業への技術プレゼンテーション等（24回69社）、工場見学会（3回）の開催、国際認証取得奨励金の交付（1件）、プロジェクト支援事業の推進
平成27年度	市場技術セミナーの開催（15回）、展示会への出展支援（10回延べ57社）、川下企業への技術プレゼンテーション等（44回165社）、工場見学会（2回）の開催、国際認証取得奨励金の交付（3件）、医療分野参入促進補助金の交付（5件）、プロジェクト支援事業の推進
平成28年度	市場技術セミナーの開催（16回）、展示会への出展支援（9回延べ44社）、川下企業への技術プレゼンテーション等（50回164社）、工場見学会（1回）の開催、国際認証取得奨励金の指定（1件）、医療分野参入促進補助金の交付（4件）、プロジェクト支援事業の推進
平成29年度	市場技術セミナーの開催（12回）、展示会への出展支援（10回延べ52社）、川下企業への技術プレゼンテーション等（59回110社）、国際認証取得奨励金の指定（1件）・交付（1件）、医療分野参入促進補助金の交付（4件）、プロジェクト支援事業の推進
第2期通算 （主な項目）	市場技術セミナーの開催（67回）、展示会への出展支援（49回延べ247社）、川下企業への技術プレゼンテーション等（180回531社）、国際認証取得奨励金の指定（2件）・交付（5件）、医療分野参入促進補助金の交付（13件）、プロジェクト支援事業の推進

② 事業の成果

- ・ 今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」分野のセミナー開催や展示会への出展支援のほか、川下企業への技術プレゼンテーションや県内企業紹介等を通じて、257件（平成20～29年度）の商談が成立しました。

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-2 中小企業高度化支援」

(4) 自動車関連産業特別支援事業(人材育成センターを除く)

※平成20年度「自動車関連産業 OB 活用事業」を含む

- 平成20～29年度 事業費 220,746千円（基金活用額 220,746千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 79,687千円（基金活用額 79,687千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 141,060千円（基金活用額 141,060千円）]
- 自動車関連産業の集積を目指し、県単独による展示商談会開催や自動車関連企業OB等による生産現場改善支援によって県内企業の受注獲得を支援するとともに、研修参加等の経費補助やセミナー開催による情報提供により人材育成を支援。加えて、企業の新技術・新工法の開発・提案に向けた共同研究や部品分析、個別プロジェクト検討等技術開発を支援。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	生産現場改善指導を3社に対し実施、自動車産業特別支援コーディネーター（企業OB）の配置、先進企業等での技術内覧会等を開催
平成21年度	アドバイザーによる生産現場改善指導（35社）、新規参入セミナー（317社559名参加）
平成22年度	展示商談会（27社参加）、非常勤職員による県内企業指導（20社）、アドバイザーによる生産現場改善指導（11社）
平成23年度	展示商談会（38社参加）、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（8社）
平成24年度	展示商談会（28社参加）、非常勤職員による県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（10社）
平成25年度	展示商談会（8社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（集合研修2社・個別支援10社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計412名参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数2社）
平成26年度	展示商談会（5社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問、アドバイザーによる生産現場改善指導（集合研修33社・個別支援8社）、人材育成補助金交付（3社）、自動車関連産業セミナー（3回延べ計201名参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）
平成27年度	展示商談会（17社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修43社・個別支援9社）、人材育成補助金交付（7社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計140名参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）
平成28年度	展示商談会（4社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修52社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（5社）、自動車関連産業セミナー（4回延べ計269名参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数5社）、ベンチマーク支援（展示棟建設、ベンチマーク用車両調達、部品分析委託等）
平成29年度	展示商談会（39社参加）、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導（集合研修62社・個別支援7社）、人材育成補助金交付（6社）、自動車関連産業セミナー（5回延べ計288名参加）及び新技術・新工法研究開発促進（支援企業数4社）、ベンチマーク支援（専任非常勤職員配置、セミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援（2件）等）

IV「1 産業振興パッケージ」「1-2 中小企業高度化支援」

第2期通算 (主な項目)	展示商談会(73社参加)、非常勤職員や自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問及び生産現場改善指導(集合研修192社・個別支援41社)、人材育成補助金交付(21社)、自動車関連産業セミナー(20回延べ計1,310名参加)及び新技術・新工法研究開発促進(支援企業数19社)、ベンチマーク支援事業の実施
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

② 事業の成果

- ・ 県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を図るため、受注獲得、人材育成、技術開発のそれぞれの分野で各種支援を継続してきた結果、375件(平成20～29年度)の商談が成立しました。

その他の中小企業技術高度化支援に関する事業

1-2 中小企業技術高度化支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金活用額)	事業の実績	事業の成果
みやぎCNFプロジェクト事業	次世代素材であるセルロースナノファイバー(CNF)に係るセミナー等の開催	平成29年度 1,976 (1,976)	フォーラム(210名参加)及び研究会(2回、延べ63名参加)を開催	CNF(セルロースナノファイバー)の認知度向上及び研究開発への参入促進に貢献
新規参入・新産業創出等支援事業	新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要技術製品開発。川下企業への参入を目指し試作開発に取り組む県内企業に対し経費の一部を助成	平成26～29年度 106,335 (106,335)	産学官連携による技術製品開発 10社助成 川下企業参入のための試作開発 29社助成	県内企業の新規参入に貢献
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	産学官金で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援	平成24～28年度 23,095 (23,095)	地域イノベーション推進協議会におけるプロジェクトディレクター配置を支援	県内産学官金による医療機器開発創生拠点の基盤が形成
地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり研究開発、技術移転を支援	平成20～29年度 59,953 (59,953)	研究開発した技術(延べ6テーマ)を県内企業へ移転	県内企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し競争力を強化
富県宮城資金円滑化支援事業	自動車関連産業・高度電子産業等に取り組む企業の負担軽減による融資利用の促進を図るため、県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定	平成20～29年度 1,236 (1,236)	信用保証協会に対して4社の信用保証料軽減に係る補助を実施	自動車関連産業及び高度電子産業等に取り組む企業の資金融通円滑化に貢献

1-3 人づくり支援

平成20～29年度 事業費 668百万円(基金活用額 453百万円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 288百万円(基金活用額 138百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 379百万円(基金活用額 315百万円)]

技術力や生産性の向上等を支える人材を育成・確保し、本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施し、即戦力としての人材を養成しました。

(1) 高度産業人材育成センター運営事業

○ 平成24～29年度 事業費 71,312千円(基金活用額 71,312千円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 5,027千円(基金活用額 5,027千円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 66,285千円(基金活用額 66,285千円)]

- 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、新潟県を含む東北7県の大学、高等専門学校、専門学校生等を対象に人材育成研修を実施。
- 「みやぎ高度電子機械人材育成センター」において、県内又は県出身の工学系の大学3年生、高等専門学校生を対象に人材育成研修を実施。

① 事業の実績

- ・ 「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」では、自動車の開発・設計に携わるメーカーの現役技術者等による実践的な実習、講義、工場見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	実績等
平成24年度	計16日間の研修を実施し、100名が研修を修了。
平成25年度	計16日間の研修を実施し、69名が研修を修了。
平成26年度	計15日間の研修を実施し、57名が研修を修了。
平成27年度	計13日間の研修を実施し、90名が研修を修了。
平成28年度	計13日間の研修を実施し、63名が研修を修了。
平成29年度	計13日間の研修を実施し、57名が研修を修了。
通算	436名が研修を修了。



みやぎカーインテリジェント
人材育成センター研修風景



みやぎカーインテリジェント
人材育成センター研修風景

Ⅳ「1 産業振興パッケージ」「1-3 人づくり支援」

- 「みやぎ高度電子機械人材育成センター」では、大学教授や企業技術者等による実践的な実習、講義、企業見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	実績等
平成26年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12名、機械制御コース15名が研修を修了。
平成27年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース13名、機械制御コース14名が研修を修了。
平成28年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12名、機械制御コース13名が研修を修了。
平成29年度	計15日間の研修を実施し、電子計測制御コース12名、機械制御コース9名が研修を修了。
通算	電子計測制御コース49名、機械制御コース51名が研修を修了。



みやぎ高度電子機械人材育成センター
研修風景（電子計測制御コース）



みやぎ高度電子機械人材育成センター
研修風景（機械制御コース）

② 事業の成果

- 平成28年度の「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の修了者63名中の就職該当年次者51名のうち、18名が自動車関連企業に就職しており、自動車づくりを担う人材の育成につながっています。
- 平成28年度の「みやぎ高度電子機械人材育成センター」の修了者25名中の就職該当年次者18名のうち、6名が高度電子機械関連企業に就職し、高度電子機械産業を担う人材の育成につながっています。

(2)ものづくり人材育成確保対策事業

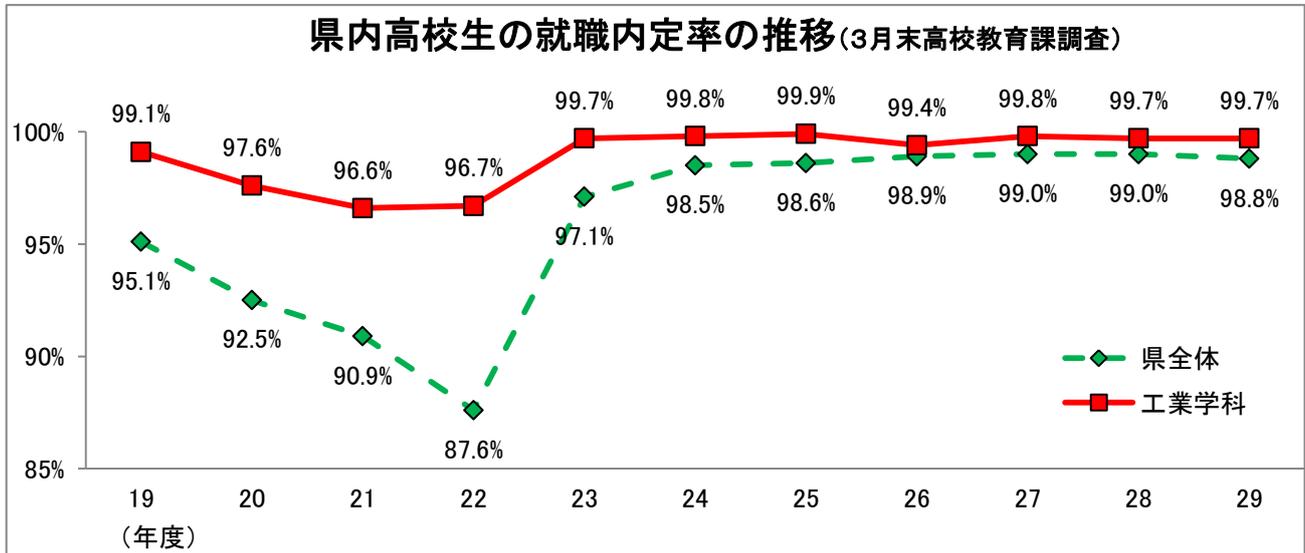
- 平成20～29年度 事業費 130,999千円（基金活用額 128,099千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 21,498千円（基金活用額 21,498千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 109,501千円（基金活用額 106,601千円）]
- ものづくり産業の人材確保に向けた認知度向上の取組のほか、製造業への就職の拡大や早期離職の防止等を図るためにキャリアカウンセラーの高校等への派遣を実施。

① 事業の実績

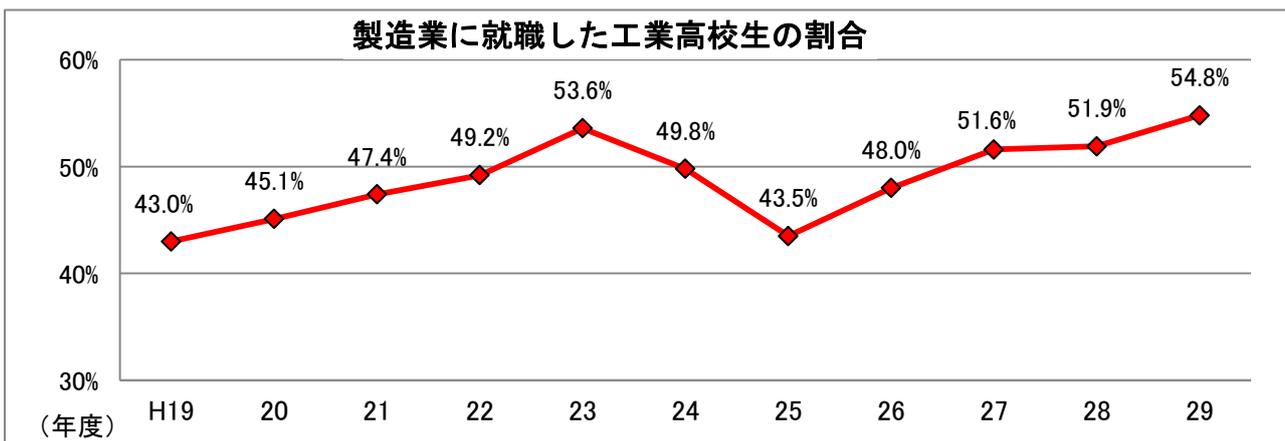
年度	実績等
平成20年度	企業向け人材確保セミナー，高校生向けものづくり企業見学会，隣県大学等での県内企業セミナー等を実施
平成21年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け入社準備セミナー等を開催。高校等延26校にキャリアカウンセラーを派遣
平成22年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延41校にキャリアカウンセラーを派遣
平成23年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延30校にキャリアカウンセラーを派遣
平成24年度	企業向け採用力・育成才向上セミナー，高校生向け工場見学会，県内外理工系大学生向けセミナー等を開催。高校等延31校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成25年度	企業向け採用力向上セミナー（6回，67事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（13回，408人），県内外理工系大学生等向けセミナー（4回，257人）等を開催。高校等延30校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成26年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，47事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（15回，493人），県内外理工系大学生等向けセミナー（2回，78人）等を開催。高校等延29校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行
平成27年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，108事業所），高校生・大学生向け工場見学会（42回，1,074人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，129人）等を開催。高校等延24校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材コーディネーターの配置。
平成28年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，110事業所），高校生・大学生向け工場見学会（35回，1403人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，85人）等を開催。高校等延べ30校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置。
平成29年度	企業向け採用力向上セミナー（4回，169事業所），高校生・大学生向け工場見学会（13回，735人），県内外理工系大学生等向けセミナー（5回，59人）等を開催。高校等延べ28校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行。ものづくり人材育成コーディネーターを配置。
第2期通算 （主な項目）	企業向け採用力向上セミナー（22回，501事業所），高校生・大学生等向け工場見学会（118回，4,113人），県内外理工系大学生等向けセミナー（21回，608人）等を開催。

② 事業の成果

- 平成19年度から平成22年度にかけ、県全体の高校生の就職内定率は下落しましたが、工業学科は小さな下げ幅から横ばいに留まっていました。東日本大震災後は、関係機関が連携した就職支援や雇用状況の改善により就職内定率は上昇しています。中でも工業学科は高い内定率を達成しています。



- また、製造業に就職した工業高校生の割合は、平成25年度に一時的に低下したものの、平成26年度には増加に転じました。好景気を反映して製造業の求人数が増加したこと等の影響によるものと考えられます。
- 本事業及び後述の「みやぎクラフトマン21事業」などによる、高校生への製造業の認知度向上、実践的な研修による技能向上により、本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に取り組んでいます。



【写真】「みやぎクラフトマン21事業」
実践授業風景

(3)みやぎクラフトマン21事業

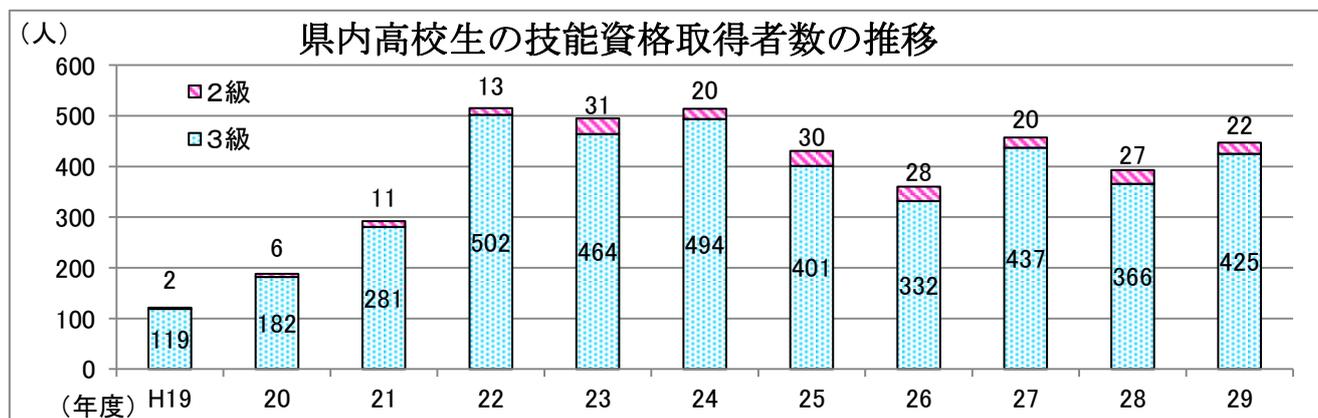
- 平成22～29年度 事業費 143,009千円（基金活用額 34,220千円）
 - 〔第1期（平成20～24年度）事業費 62,695千円（基金活用額 14,490千円）〕
 - 〔第2期（平成25～29年度）事業費 80,314千円（基金活用額 19,730千円）〕
- 工業系学科を有する学校において、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や最新工作機械の導入等を通じて、企業で即戦力となる人材を育成。

① 事業の実績

年度	実績等
平成22年度	工業高校等9校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など140プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成23年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など112プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成24年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など163プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械を導入
平成25年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など193プログラムを実施したほか、工業系高校2校で工作機械等を導入
平成26年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など176プログラムを実施したほか、工業系高校1校で工作機械等を導入
平成27年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など172プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
平成28年度	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など133プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
平成29年度	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など131プログラムを実施したほか、溶接技術講習会を実施
通算	企業OB等の熟練技能者による実践授業など1,220プログラムを実施

② 事業の成果

- ・ 本事業の実施により、生徒のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進、資格取得、就職への意欲向上に取り組んだほか、各種競技大会での好成績などの効果が得られています。
- ・ 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格しており、意欲的にもものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んでいます。※技能資格取得者数：2級191名，3級3,421名（平成22～29年度）



(4)地学地就・地域産業の担い手育成推進事業

- 平成29年度 事業費 38,038千円（基金活用額 38,038千円）
[第2期（平成25～29年度）事業費 38,038千円（基金活用額 38,038千円）]
- 学校と地域の企業及び県の関係機関が連携協力して、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保及び職場定着の取組を推進。

① 事業の実績

年度	実績等
平成29年度	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15名配置。 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,232件）、 求人者対応（1,302件）、面接指導（321件）、企業訪問（246件）
通算	就職希望者の多い指定校30校に連携コーディネーターを15名配置 連携コーディネーターの活動実績（延べ件数）：相談対応（1,232件）、 求人者対応（1,302件）、面接指導（321件）、企業訪問（246件）



就職支援担当者連絡会議



企業訪問（就職指導研修会）

② 事業の成果

- ・ 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、地域産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期訪問し職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元し、就職先の理解促進・認知度向上につながっています。
- ・ 離職した卒業生を県や関係機関の人材確保事業につなぎ、再就職を促しました。

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-3 人づくり支援」

その他の人づくり支援に関する事業

1-3 人づくり支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金活用額)	事業の実績	事業の成果
みやぎものづくり経営人材育成事業	人材育成及び人材ネットワークの形成、産産連携の加速化を支援	平成21～22年度 3,990 (3,990)	車載用二次電池関連産業、自動車関連産業において研修会を開催	小グループ形式による継続的実践研修で、産産連携活動を推進
ものづくりシニア指導者育成事業	専門的知識を有する企業OB等をものづくり企業等を支援する指導者に育成	平成28年度 10,000 (10,000)	企業OBに対して、コーディネートスキル教育を実施(計17回)、9名が修了。	中小企業支援人材を育成
IT産業事務系人材育成事業	IT企業の事務職に従事するための必要な知識、技術及び接遇の研修を実施	平成25～29年度 39,790 (39,124)	IT系事務職に従事するために必要な知識、技術及び接遇を学ぶ研修を49回実施	534人のIT系事務職人材を育成
みやぎ自動車関連産業人材育成事業	自動車産業の集積促進のため、関連企業が求める人材を育成	平成20～22年度 121,571 (62,166)	仙台高等技術専門学校等において、実習上の整備、訓練車、工作機械等を導入	ものづくり人材育成基盤が整備
地域ひとづくり総合推進事業	理工系の大学等に対する企業就業と学校での演習の組み合わせによる実践的な人材育成と、東北大学と連携した事業者と支援人材の一体的な育成を実施	平成28年度 32,870 (32,870)	課題解決型インターンシップ受入県内企業に対する支援、RIPS・RIAS運営支援	ものづくり産業の即戦力となる人材の育成と県内企業就職等の動機付けに貢献
明日を担う産業人材養成教員派遣研修事業	即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請にこたえる人材を輩出	平成20～29年度 7,402 (7,402)	県立高校の専門学科教員を企業等に派遣し、最新技術等の習得を支援	生徒の技能検定合格者が増加するなど、技術者を養成するための教員の指導力向上に貢献
高等学校ものづくり実践力向上対策事業	工業高校の生徒のものづくり技能向上	平成20～21年度 54,921 (11,869)	工業高校等において、実践事業の実施、工作機械の導入	技能検定合格者が増加するなど、工業高校の生徒のものづくり技能向上に貢献
産業人材育成重点化モデル事業	ものづくりの地域産業界への有為な人材を輩出するモデル事業を実施	平成21～23年度 13,897 (13,897)	連携コーディネーターの配置、インターンシップの実施(延458名)、キャリアアップ講座、求人開拓等を実施	地域のものづくり産業界とモデル校のパートナーシップ確立に貢献

1-4 地域産業振興促進

平成20～29年度 事業費 2,942百万円(基金活用額 2,480百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 908百万円(基金活用額 600百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 2,034百万円(基金活用額 1,880百万円)]

「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに、地域経済を支える商業、農林水産業の競争力強化を推進したほか、新たな課題への対応など、地域産業の振興施策を機動的に展開しました。

(1)みやぎIT商品販売・導入促進事業

○ 平成23～29年度 事業費 94,502千円(基金活用額 94,502千円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 26,658千円(基金活用額 26,658千円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 67,844千円(基金活用額 67,844千円)]

○ 情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進するために、地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援。

① 事業の実績

イ 認定商品版

県内IT企業が開発した商品の地元産業への導入を促進するため、開発商品へ補助金を交付し、営業活動について支援しました。

ロ スタートアップ版

IT導入を図ろうとする事業者への試用提供を行うことで得られる「顧客の声」を反映させた、ニーズがある実用的なIT商品の開発を支援しました。

年度	認定商品版(認定数)	スタートアップ版(採択数)
平成23年度	2社 2商品	—
平成24年度	6社 7商品	
平成25年度	5社 6商品	2社2商品
平成26年度	2社 2商品	5社5商品
平成27年度	3社 3商品	5社5商品
平成28年度	2社 2商品	2社2商品
平成29年度	1社 1商品	2社2商品
通算	21社23商品	16社16商品

みやぎ認定IT商品一覧

商品の名称	商品の概要	事業者名
平成28年度(平成28年8月29日認定)		
 <small>オープンデータ・統計データ地図情報提供</small>	オープンデータや統計データ等、位置情報を含むデータを自動解析し、地図上への可視化(データビジュアライゼーション)を実現、ユーザー独自の地図の運用・活用が行えるシステムです。 登録地点の詳細情報の表示や、特定位置からのルート検索の他、エリアごとに色分けを行うヒートマップ表示も可能です。 地図を利用し、表データを直観的に分かりやすく捉えることができ、オープンデータの利活用の他、マーケティング分析などにもお役立ていただけます。	 インクレイブ株式会社

IV「1 産業振興パッケージ」 「1-4 地域産業振興促進」

 スマートカンパニー	<p>目標管理や人事管理の他、キャリアやスキルの管理、研修受講履歴、自己申告などの様々な人事運用機能や、チャート・散布図形式での分析機能などの高度な人事管理機能を備えたタレントマネジメント（人事管理）システムです。</p> <p>また、業績評価・能力評価に特化した地方公共団体向けの機能も搭載しております。</p> <p>人事管理のあり方が変化していく中で、企業にとっての財産である「人」の最大限の活用を実現します。</p>	株式会社サイエンティア <small>（現在：株式会社日進サイエンティア）</small>
平成29年度（平成30年1月18日認定）		
 「咲くSaku」	<p>介護事業の現場要望から生まれたシフト管理サービスです。</p> <p>シフト表作成に時間がかかる。また、急なキャンセルや変更が大変。そんな悩みはありませんか？</p> <p>「咲くSaku」を使えば、煩雑なシフト管理が、驚くほど簡単になります。</p> <p>簡単操作でサクサクシフト作成、サービス提供票から自動シフト割り当て／視点を切り替えるマルチシフトビュー／外出先からスマホで実績入力／強固なセキュリティ／他社介護システムへの請求連携が可能です。</p>	テクノ・マインド株式会社 

企業名 50 音順

② 事業の成果

- 優れたIT商品として認知度が高まり、売上げが好調な商品もあり、また、地域産業が求めるIT商品が新たに商品化され、マッチングの支援などにより地域産業への導入が進み、地域産業のIT化に寄与しています。

(2) 商談会開催支援事業

- 平成25～29年度 事業費 39,193千円（基金活用額 39,193千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 39,193千円（基金活用額 39,193千円）]
- 県内中小企業支援機関が開催する商談会等に係る経費の補助。

① 事業の実績

- 県内中小企業支援機関が実施する商談会開催等に要する経費を補助し、農水産加工品などを生産する県内商工業者を対象に販路回復や拡大に向けた支援を実施しました。

年度	実績等
平成25年度	個別商談会（バイヤー延べ22社，354商談），集団型商談会（同延べ74社，496商談），商品開発や販売方法に関するセミナー（2回）
平成26年度	個別商談会（バイヤー延べ24社，337商談），集団型商談会（同延べ77社，504商談），商品開発や販売方法に関するセミナー（5回）
平成27年度	個別商談会（バイヤー延べ9社138商談），被災地バスツアー（同延べ85社499商談），集団型商談会（同延べ28社241商談），商品開発や販売方法に関するセミナー（6回）
平成28年度	個別商談会（バイヤー延べ32社204商談），被災地バスツアー（同延べ82社471商談），集団型商談会（同延べ33社213商談），商品開発や販売方法に関するセミナー（4回）
平成29年度	個別商談会（バイヤー延べ13社207商談），被災地バスツアー（同延べ45社246商談），集団型商談会（同延べ33社277商談），商品開発や販売方法に関するセミナー（4回）
通算	個別商談会（バイヤー延べ100社，1,240商談），被災地バスツアー（同延べ212社1,216商談）集団型商談会（同延べ245社，1,731商談），商品開発や販売方法に関するセミナー（21回）

※ 被災地バスツアー：県内外から複数のバイヤーを県内被災地域へ招聘し、展示商談会等と併せて被災地域の復興状況や現地の状況を視察していただき、震災の風化防止に努めるとともに、成約率の向上を図るもの。

② 事業の成果

- 個別商談会や集団商談会、商品開発・販売方法に関するセミナーの開催など販路回復や拡大に向けた支援を行った結果、790件（平成25～29年度）の商談成立に結びついています。



個別商談会の様子



セミナー（販路開拓塾）の様子

(3)小規模事業者伴走型支援体制強化事業

- 平成28～29年度 事業費 24,018千円（基金活用額 24,018千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 24,018千円（基金活用額 24,018千円）]
- 小規模事業者の経営計画の作成から計画に基づく取組に対する商工会・商工会議所が実施する伴走型支援を強化するため、専門家の派遣やセミナーの開催を支援。

① 事業の実績

- ・ 専門家を招いた経営計画等作成セミナーの開催や個別指導の実施により、小規模事業者の経営計画等の策定を支援しました。

年度	セミナーの開催	個別指導の実施
平成28年度	51回	389件
平成29年度	56回	289件
通算	107回	678件



【経営計画等作成セミナーの様子】（商工会）



【経営計画等作成セミナーの様子】（商工会議所）

② 事業の成果

- ・ 平成28～29年度で、546件の経営計画等が策定されるとともに、205件の小規模事業者持続化補助金の採択に結びつくなど、小規模事業者の持続的経営に寄与しています。

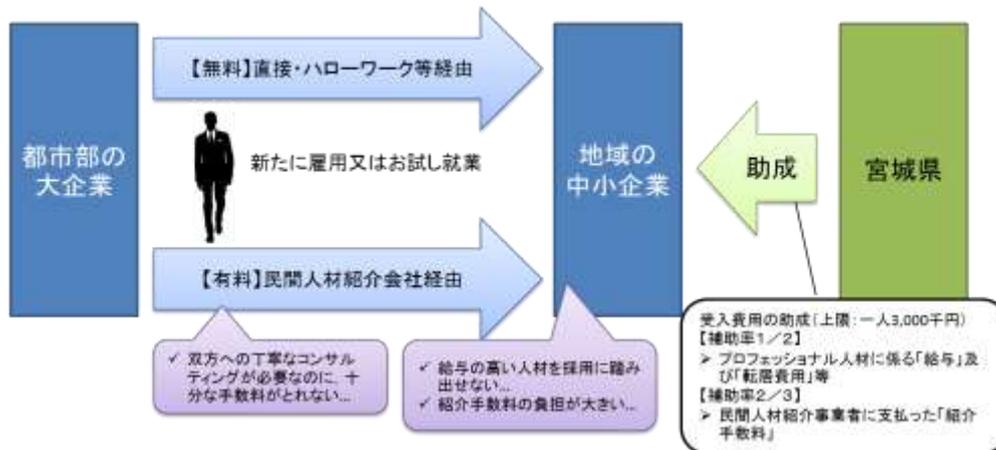
(4)宮城U I Jターン助成金事業

- 平成28～29年度 事業費 51,786千円（基金活用額 51,786千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 51,786千円（基金活用額 51,786千円）]
 - 首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対して助成金を支給することにより、県内企業の人材確保を図るとともに、本県へのU I Jターンを促進。
- ※ お試し就業：中小企業等と県外に居住するプロフェッショナル人材双方が、県内移住を伴う正式雇用の採否を判断するために有期の雇用契約又は出向契約に基づいて、受入企業で就業すること。

① 事業の実績

- ・ 首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対し、その経費の一部を助成しました。

年度	助成件数	助成金額
平成28年度	21件	23,236千円
平成29年度	25件	28,550千円
第2期 計	46件	51,786千円
計	46件	51,786千円



② 事業の成果

- ・ 県内中小企業においては、当該補助金を活用し、県外からプロフェッショナル人材を新たに雇い入れることにより、新規事業の立ち上げ、経営改善を行うことができました。

【主な事例(平成29年度)】

	業種	配属先	成果
M社	製造業	経営管理・企画部	新規事業計画の短期中期計画の策定 平成30年度夏から開始する生産に対し、原価見直し生産プロセス効率化のための改善を行った。
K社	飲食業	営業部長	長年経験したチェーン展開のスキルを活かし、物件探し・店舗設計から開店までの一連業務を担い、仙台駅近郊への新規出店に向け活動。 新規事業となる精肉店(石巻)オープンまでの企画を担当

(5)みやぎ観光戦略受入基盤整備事業

- 平成20～29年度 事業費 804,366千円（基金活用額 559,500千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 223,397千円（基金活用額 132,439千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 580,970千円（基金活用額 427,062千円）]
- 自然公園施設、登山道、観光案内板等の整備を実施。

① 事業の実績

年度	実績等
平成20年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成21年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成22年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成23年度	栗駒レストハウス改修工事，栗駒山登山道（中央コース）及び広域観光案内板等の整備
平成24年度	栗駒山登山道（湯浜コース）及び蔵王登山道（秋山沢コース）並びに広域観光案内板等の整備
平成25年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路の整備，栗駒国定公園内の栗駒登山道（湯浜コース）の整備，広域観光案内板等の整備
平成26年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路及び蔵王登山道（不忘山コース）並びに広域観光案内板等の整備
平成27年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，世界谷地第一湿原の木道及び広域観光案内板等の整備
平成28年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，御釜展望台避難用階段，蔵王登山道（不忘山コース），栗駒登山道（湯浜コース），世界谷地第一湿原・第二湿原の木道及び広域観光案内板等の整備
平成29年度	蔵王国定公園内トイレの改修及び世界谷地第一湿原・第二湿原の木道等の整備

② 事業の成果

- ・ レストハウスや登山道の整備により，県内外から訪れる観光客や登山者が快適かつ安全に宮城を代表する自然景観を楽しむことができるようになりました。
- ・ 広域観光案内板の表示の更新により，観光客の利便性向上が図られました。



世界谷地第一湿原（栗原市）



広域観光案内板（松島町）

(6) 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業

- 平成29年度 事業費 17,000千円（基金活用額 17,000千円）
 [第2期（平成25～29年度）事業費 17,000千円（基金活用額 17,000千円）]
- 工業団地内等における事業所内保育施設等の整備に対する助成。

① 事業の実績

- ・ 工業団地内等における事業所内保育施設における保育備品、防犯対策用フェンス等の整備1件に対し助成を行いました。

年度	交付件数	交付額
平成29年度	1件	17,000千円
第2期 計	1件	17,000千円
計	1件	17,000千円



「みやぎ発展税」を活用して整備された
 事業所内保育施設「ゆうゆう保育園みやぎ」
 (大和町, トヨタ自動車東日本株式会社)

② 事業の成果

- ・ 子育てと仕事の両立ができる多様な勤務形態に対応した事業所内保育施設が整備されたことにより、ものづくり産業における働きやすさの向上につながりました。

(7) アグリビジネス・チャレンジ支援事業

- 平成20～29年度 事業費 643,710千円（基金活用額 643,710千円）
 [第1期（平成20～24年度）事業費 212,350千円（基金活用額 212,350千円）]
 [第2期（平成25～29年度）事業費 431,360千円（基金活用額 431,360千円）]
- 「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成、施設整備の支援。

① 事業の実績

- ・ (公財)みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に、アグリビジネス経営体の育成を支援しました。

年度	実績等
平成20年度	アグリビジネス経営者養成講座開催, アグリビジネスステージアップ支援
平成21年度	アグリビジネス経営者養成講座開催, アグリビジネスステージアップ支援, 経営体支援コアチームによる集中支援

平成22年度	年間販売額1億円を目指すビジネスプラン3件を認定し、米の販売展開、園芸経営の6次産業化、施設整備を支援
平成23年度	甚大な震災被害の中でアグリビジネスに取り組む経営の事業正常化と新しい事業展開を支援
平成24年度	アグリビジネスに取り組む経営体や、施設整備を支援し、競争力のあるアグリビジネス経営体を育成
平成25年度	震災後設立した法人や被災した法人の「早期の経営安定化」を図るため、講座の開催（3コース、59名受講）や専門家派遣（12社、57回）、施設整備の助成（6件）を実施
平成26年度	各種講座（3コース、62名受講）による人材育成支援や、専門家派遣（15社、63回）による経営課題の解決を支援したほか、施設整備への助成（4件）を実施
平成27年度	各種講座（3コース、84名受講）による人材育成支援や、専門家派遣（18社、84回）による経営課題の解決を支援したほか、施設整備への助成（1件）を実施
平成28年度	各種講座（3コース、81名受講）による人材育成支援や、専門家派遣（18社、75回）による経営課題の解決を支援したほか、施設整備への助成（2件）を実施
平成29年度	各種講座（3コース、55名受講）による人材育成支援や、専門家派遣（19社、72回）による経営課題の解決を支援したほか、施設整備への助成（1件）を実施
第2期通算 （主な項目）	各種講座（341名受講）による人材育成支援や、専門家派遣（82社、351回）による経営課題の解決を支援したほか、施設整備への助成（14件）を実施

② 事業の成果

- ・ 年間1億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計の推移は、次ページグラフのとおりです。
- ・ 平成28年度は高度環境制御システムを導入し、いちごの施設栽培により先進的園芸経営体を目指す農業法人に対し助成を行いました。事業導入前後には、アグリビジネス支援室が事業計画のブラッシュアップを支援し、事業の実効性を高めました。その結果、仙台市内にいちごの観光摘みとり園が開設され、事業目標であった売上の向上と地元の雇用も着実に進んでいます。

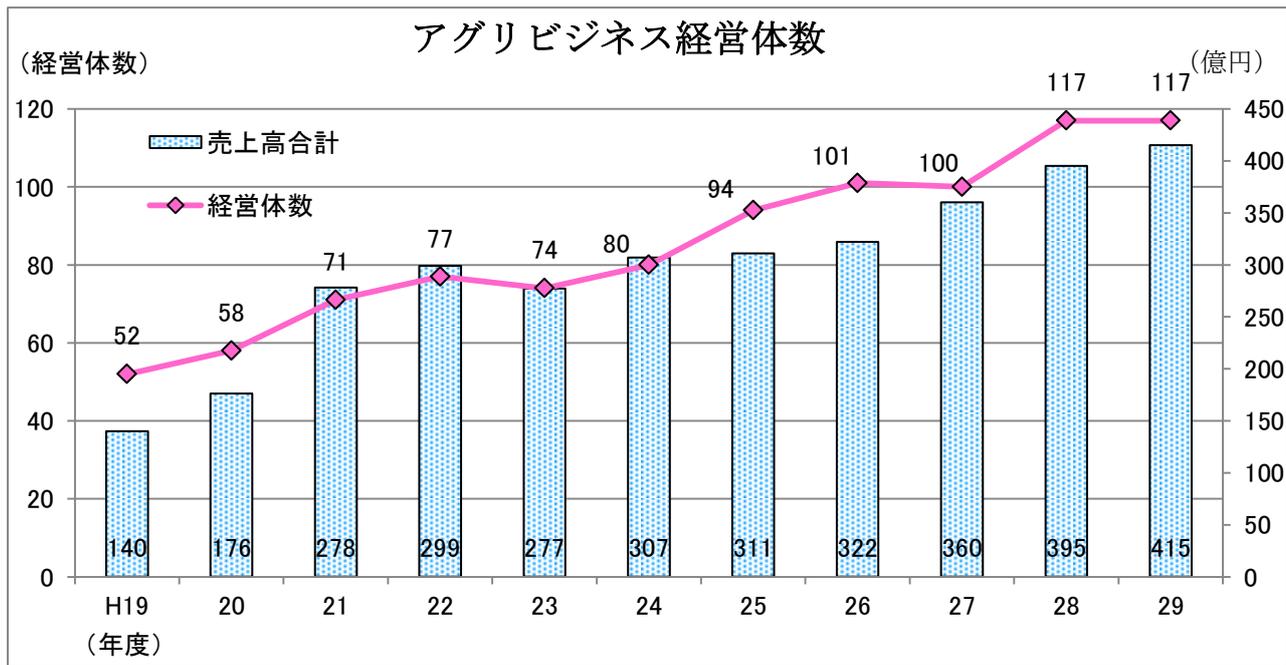


子供向けに高さを工夫した2段ベンチ



たわわに実った「もういっこ」

IV「1 産業振興パッケージ」「1-4 地域産業振興促進」



IV「1 産業振興パッケージ」「1-4 地域産業振興促進」

その他の地域産業集積促進に関する事業

1-4 地域産業振興促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金活用額)	事業の実績	事業の成果
富県創出県民総力事業	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な活動を支援	平成20～26年度 47,236 (47,236)	富県宮城地域フォーラム、富県創出先導的事業(富県創出モデル事業)、富県創出補助事業を実施	産業界、市町村の取組を支援し、地域中小企業や県民に富県宮城に関する取組を周知
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	積極的な事業展開を行う伝統的工芸品製造業者に対する産学官連携等による需要開拓支援等	平成29年度 2,760 (2,760)	新商品開発や需要開拓等の事業への補助として5事業者に対し支援したほか、展示会への出展を支援	新商品開発等の促進や販路拡大に貢献
みやぎ優れMONO発信事業	県内の優れた工業製品を発信し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援	平成28～29年度 17,000 (17,000)	県内で生産された優れた工業製品の中から「みやぎ優れMONO」として認定	ホームページやパンフレット等による情報発信や展示会への出展により認定製品の販路拡大、知名度向上に貢献
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	先進企業等への技術者派遣や、デジタルコンテンツ産業での商品化を支援	平成20～29年度 36,375 (36,375)	県内IT企業による先進企業への技術者派遣を支援するとともに、人材発掘のためのアニメーショングランプリを開催	先進企業等への参入支援とともに、商品化支援によるデジタルコンテンツ産業の新たな市場形成に貢献
サービス産業創出等促進事業	本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進を図るためビジネスプランの事業化を支援	平成20～24年度 3,398 (3,398)	サービス開発プロジェクト(延18回、42名参加) サービスプランの策定(延20プラン)を実施	ビジネスプランの事業化と高付加価値化を促進
商店街にぎわいづくり戦略事業	総合的な商店街活性化事業への助成	平成20～24年度 48,669 (48,669)	延11地域の商店街、商工会の商店街活性化事業に補助	商店街のにぎわい創出に貢献
商店街再生加速化支援事業	社会問題等に対応できる先進的な商店街として発展するための計画策定及び当該計画の実施に必要な事業を総合的・継続的に支援	平成25～29年度 12,255 (12,255)	5地域の商工会、まちづくり会社等の商店街活性化事業に補助	発展的な商店街の構築に貢献
地域創業推進事業	本県での創業を志向するUJターン希望者への創業環境等の情報提供	平成29年度 2,248 (2,248)	大都市圏での創業情報提供(88回)、創業セミナーの開催(2回)、本県での創業に関する相談や個別の創業計画に係る相談への対応(11件)、市町村創業支援ネットワーク会議(3回)を実施	本県での創業を志向するUJターン希望者への支援体制の構築に貢献
創業加速化支援事業	創業又は第二創業しようとする者に対するスタートアップ資金の助成	平成29年度 18,068 (18,068)	県内で創業等する事業者59者(新規45者、継続14者)に対してスタートアップ資金を補助	県内における創業及び雇用の創出に貢献
若者等人材確保・定着支援事業	中小企業における人材確保や職場定着を推進するため、相談窓口の設置やセミナー、企業訪問による個別支援等、採用から定着まで総合的な人材確保対策を実施	平成28年度 31,998 (31,998)	人材確保・職場定着に関するセミナーを実施。(計915名参加)225社、374名に対する支援。	セミナーの実施、企業・従業員への支援によって、企業における新規採用者数:1,153名、正社員化数:177名の確保、離職率6.1%に抑えることができた。
観光集客施設無線LAN設置支援事業	外国人旅行者受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LANを設置する事業者の経費の一部を補助	平成26～28年度 13,039 (13,039)	宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置した63事業者に対し補助金を交付	本県を訪れる観光客の利便性の向上
外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人旅行者受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LAN及び観光案内版等を設置する事業者の経費の一部を補助	平成29年度 15,978 (15,978)	宿泊施設、観光集客施設、路線バス車両等29事業者に対し補助金を交付	本県を訪れる観光客の利便性の向上
インセンティブツアー誘致促進事業	海外企業によるインセンティブツアーの誘致	平成27年度 4,520 (4,520)	台湾、タイ、韓国において現地プロモーションの実施、インセンティブツアー参加者向けのノベルティ等の作成	7団体がツアー行程の一部に本県を盛り込んだ
教育旅行誘致促進事業	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため、関東、関西、九州地区の学校に対して震災研修を含めた教育旅行の招請を実施	平成26～29年度 12,901 (12,901)	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、説明会及びモニターツアー招請を実施。平成26年度から平成29年度までの4ヶ年でモニターツアーには学校教員や旅行会社等のべ55名が参加。	平成26年度以降でモニターツアー参加校のうち、本県で教育旅行を実施する学校:12校
栗駒山麓観光再生支援事業	岩手・宮城内陸地震で被災した設備の再整備	平成22～24年度 149,200 (41,060)	栗駒国定公園内のレストハウス、栗駒山地域登山道、世界谷地温泉本道を再整備	岩手・宮城内陸地震後の圏域の観光客数の回復等に貢献
外国人観光客誘致促進事業	教育旅行やインセンティブツアーの誘致に取り組むとともに、現地デスクの設置等により現地での情報発信機能を強化	平成28～29年度 29,796 (29,796)	学校長等教育旅行関係者や旅行会社の招請事業を実施したほか、台湾向けfacebookページを開発するなどの情報発信の強化を図った。	招請した学校が教育旅行で本県を訪れたほか、台湾向けfacebookは5万人以上のフォロワーを獲得し、広く情報発信をした。
東南アジアとの経済交流促進事業	ベトナム等に関して、政府機関に対する県の窓口業務や県内企業向けのビジネスアドバイザーデスク業務を実施	平成26～29年度 14,615 (14,615)	ベトナムビジネスアドバイザーデスクを設置し、県内企業のベトナムにおける販路開拓や進出等を支援するとともに、宮城県がベトナムを訪問する際の政府機関とのアポイント調整等も実施	県内企業のベトナム企業等との商談設定や訪問アポイント取得を延べ24件実施
みやぎe-ブランド確立支援事業	県内IT企業の販促活動を支援	平成20～22年度 55,795 (55,795)	県内IT企業の優れたビジネスプランを認定し、補助金を交付	補助金交付、マッチング支援等により、優れたビジネスプランの具現化を支援
水素ステーション導入促進事業	商用水素ステーションを整備しようとする事業者に対する補助	平成28年度 379,688 (379,688)	商用水素ステーションの整備に対し補助(1件)	燃料電池自動車の県内導入が進むとともに、燃料電池バスの試験運行や視察の受入などにより水素エネルギーの普及啓発に活用
水素エネルギー産業創出事業	水素エネルギーに関する産業創出に向けた学術機関と連携した研究セミナーの開催	平成29年度 349 (349)	水素・燃料電池関連産業セミナーを開催(3回)	事業者等を対象に、関連産業への参入検討に必要な技術情報等を提供
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業	本県の首都圏における物産観光の拠点である東京アンテナショップのさらなる販売拡大とアンテナ機能の強化	平成26～27年度 53,803 (53,803)	平成17年7月にオープンした東京アンテナショップの改装工事を実施	改装工事により、産業振興の推進及び被災した県内事業者の復興支援の取組を強化
水産都市活力強化対策支援事業	水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を支援	平成21～26年度 235,909 (126,938)	原料確保のための漁船誘致、販路回復に向けたマーケティング、展示・商談会等の実施	産地魚市場における水揚量の増加、水産加工業者の販路回復・拡大に貢献
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	仙台空港民営化を契機とした航空旅客及び貨物量拡大に向けた実証事業等を実施	平成26～29年度 81,676 (81,676)	仙台空港旅客・貨物の実態調査・成長シナリオ策定を行うとともに、LCCとの連携誘客事業や海外販路開拓支援組織の設立に向けた実証事業等を実施	航空旅客及び貨物量拡大に向けた課題と今後の取組の方向性が整理されるとともに、具体的な取組等の展開に寄与

2 震災対策パッケージ

平成20～29年度 事業費 3,912百万円(基金活用額 1,271百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 3,462百万円(基金活用額 920百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 450百万円(基金活用額 352百万円)]

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開しました。

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化

平成20～29年度 事業費 3,029百万円(基金活用額 638百万円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 2,928百万円(基金活用額 537百万円)]

[第2期(平成25～29年度)事業費 101百万円(基金活用額 101百万円)]

緊急輸送道路のうち主要な工業団地と幹線を結ぶ道路上にある橋梁や多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

(1) 緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業

- 平成20～24年度 事業費 2,626,296千円(基金活用額 286,896千円)

[第1期(平成20～24年度)事業費 2,626,296千円(基金活用額 286,896千円)]

- 緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上かつ複数径間を有する橋梁79橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち、主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行うもの

① 事業の実績

- ・ 緊急輸送道路上にある橋梁の耐震設計、耐震補強工事を進め、緊急時の物流インフラの安全確保を図りました。(9路線11橋梁)

橋梁耐震補強事業実績(うち「みやぎ発展税」活用分)

路線名	橋梁名	平成20年度	21	22	23	24
角田山元線	角田橋	設計		補強工事	補強工事	補強工事
船岡停車場船迫線	跨道橋	設計	補強工事			
	柴田大橋	補強工事	補強工事	補強工事		
大和松島線	西川橋	補強工事				
国道457号	鳴瀬橋	補強工事	補強工事	補強工事		
	岩ヶ崎橋	設計	補強工事			
栗駒岩出山線	島巡橋	設計	補強工事	補強工事		
国道342号	登米大橋	設計	補強工事	補強工事		
古川佐沼線	佐沼大橋	設計		補強工事		
国道398号	月浜橋	補強工事				
石巻河北線	開北橋	設計(予備)		設計(詳細)		

※ 事業の中には複数年度にまたがって実施したものがある

② 事業の成果

- ・ みやぎ発展税を活用した耐震補強対象の11橋梁はいずれも東日本大震災において落橋することなく、緊急輸送道路として県民の安全と経済活動の確保に大きく貢献しました。



「みやぎ発展税」を活用して耐震補強を実施した古川佐沼線 佐沼大橋。東日本大震災時も、重大な損傷を受けることなく交通経路の確保に貢献しました。

【写真】佐沼大橋（宮城県道路課）

(2) 県有建築物震災対策促進事業

- 平成20～24年度 事業費 284,110千円（基金活用額 232,087千円）
[第1期（平成20～24年度）事業費 284,110千円（基金活用額 232,087千円）]
- 平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」においては、宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などの県有施設の耐震化100%を平成27年度末までに達成することを目指しており、その実現のため更に加速して耐震化を実施

① 事業の実績

- ・ 多くの県民が利用する県有施設の耐震診断，設計，補強工事を実施し，平成25年度に県有施設の耐震化率100%が達成されています。

年度	実績等
平成20年度	耐震診断11施設，設計3施設，補強工事3施設を実施
平成21年度	耐震診断7施設，設計2施設，補強工事2施設を実施
平成22年度	耐震診断5施設，設計2施設，補強工事5施設を実施
平成23年度	耐震設計1施設，補強工事1施設を実施
平成24年度	補強工事2施設を実施
通算	耐震診断23施設，設計等8施設，補強工事13施設を実施

② 事業の成果

- ・ 東日本大震災発災時において，来所者や近隣住民，職員の生命を守り，地域の防災拠点としての役割を果たしました。



平成20年度に耐震工事を実施した仙台高等技術専門校。震災による倒壊を免れ，平成23年5月の授業再開を果たしました。

【写真】仙台高等技術専門校

(3) 特定建築物等震災対策事業

- 平成20～23・25～29年度 事業費 118,939千円（基金活用額 118,939千円）
 [第1期（平成20～24年度） 事業費 17,527千円（基金活用額 17,527千円）]
 [第2期（平成20～24年度） 事業費 101,412千円（基金活用額 101,412千円）]
- 指定避難所等の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断に要する費用の一部を補助するほか、耐震診断が義務化された大規模な特定建築物耐震改修工事を促進するため、市町村が所有者に対して耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事費用を補助する場合に、市町村負担分の一部を補助

① 事業の実績

- ・ 指定避難所77施設の耐震診断経費及び大規模特定建築物8施設の耐震診断、3施設の補強設計、9施設の改修工事助成経費を補助しました。

年度	実績等
平成20年度	指定避難所耐震診断（10件）
平成21年度	指定避難所耐震診断（13件）
平成22年度	指定避難所耐震診断（18件）
平成25年度	指定避難所耐震診断（5件）
平成26年度	指定避難所耐震診断（9件）、大規模特定建築物耐震診断（3件）
平成27年度	指定避難所耐震診断（8件）、大規模特定建築物耐震診断（5件） 大規模特定建築物補強設計（3件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
平成28年度	指定避難所耐震診断（5件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
平成29年度	指定避難所耐震診断（15件）、大規模特定建築物耐震改修工事（3件）
通算	指定避難所耐震診断（83件）、大規模特定建築物耐震診断（8件） 大規模特定建築物補強設計（3件）、大規模特定建築物耐震改修工事（9件）



耐震改修完了(鳴子ホテル)



改修工事の状況

② 事業の成果

- ・ 平成29年度末時点で、県内の指定避難所は、耐震化率が94%となり、耐震診断助成事業開始前の平成19年度末時点の69%から大幅な改善が図られています。
- ・ また、市町村と防災協定を締結し、市町村地域防災計画の避難所に位置づけられたホテルなど民間大規模建築物の耐震化を促進することで、安全な民間施設を防災拠点に活用することができ、地域防災力の向上につながっています。

2-2 防災体制の整備

平成20～29年度 事業費 883百万円(基金活用額 634百万円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 534百万円(基金活用額 383百万円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 349百万円(基金活用額 250百万円)]

東日本大震災などの大規模な地震の教訓を生かし、地域や企業の防災対策の中心となる人材を養成するほか、災害警備活動の拠点となる警察施設の電源施設整備や緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図りました。

(1) 防災指導員養成事業

○ 平成20～29年度 事業費 79,823千円(基金活用額 76,453千円)

[第1期(平成20～24年度) 事業費 19,544千円(基金活用額 19,544千円)]

[第2期(平成25～29年度) 事業費 60,279千円(基金活用額 56,909千円)]

○ 地震・津波、洪水及び土砂災害等についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダーや避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行動の波及を図り、地域と企業の震災対策を推進することで、県全体の防災力の向上を目指すもの

① 事業の実績

- ・ 防災リーダー養成研修を実施し、地域・企業の防災知識の習得を図るとともに、講習受講者を対象に、平成24年度から地域防災コース、平成26年度から企業防災コースのフォローアップ講習を実施し、スキルアップを図りました。

年度	実績等
平成20年度	地域防災リーダー養成研修(9回, 531人受講)
平成21年度	養成講習 地域防災コース(16回, 766人受講), 企業防災コース(4回, 142人受講)
平成22年度	養成講習 地域防災コース(17回, 775人受講), 企業防災コース(5回, 161人受講)
平成24年度	養成講習 地域防災コース(18回, 610人受講), 企業防災コース(5回, 142人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(5回, 226人受講)
平成25年度	養成講習 地域防災コース(18回, 611人受講), 企業防災コース(5回, 142人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(5回, 147人受講)
平成26年度	養成講習 地域防災コース(18回, 630人受講), 企業防災コース(4回, 88人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(8回, 227人受講), 企業防災コース(2回, 52人受講)
平成27年度	養成講習 地域防災コース(19回, 653人受講), 企業防災コース(3回, 59人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(9回, 225人受講), 企業防災コース(1回, 17人受講)
平成28年度	養成講習 地域防災コース(18回, 578人受講), 企業防災コース(4回, 102人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(8回, 195人受講), 企業防災コース(1回, 27人受講)
平成29年度	養成講習 地域防災コース(21回, 734人受講), 企業防災コース(2回, 35人受講), フォローアップ講習 地域防災コース(8回, 188人受講), 企業防災コース(1回, 40人受講)
通算	養成講習 地域防災コース等(5, 888人受講), 企業防災コース(871人受講) フォローアップ講習 地域防災コース(1, 208人受講), 企業防災コース(136人受講)

※ 通算において、平成20年度地域防災リーダー養成研修の受講者数は、養成講習地域防災コース等に含んでいる。

IV「2 震災対策パッケージ」 「2-2 防災体制の整備」

- ・ 東日本大震災時の防災リーダーの活動実態を調査し、活動実態を取りまとめました。
実施年度；平成27年度
調査対象；東日本大震災前に宮城県防災指導員養成講習（地域防災コース）を終了した者
（調査対象数：1,976人、有効回答人数：1,230人、回答率：62.2%）

② 事業の成果

- ・ 養成した防災リーダーは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時において、自主防災組織での活動の中などで、安否確認や情報収集・伝達等について先導的な役割を果たしました。



【写真】研修風景

(2) 自主防災組織運営体制強化事業

- 平成29年度 事業費 8,542千円（基金活用額 8,542千円）
[第2期（平成25～29年度）事業費 8,542千円（基金活用額 8,542千円）]
- 先進的・先導的な取組を行い他の模範となる自主防災組織に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催に係る経費について助成を行い、自主防災組織の体制強化を促進

① 事業の実績

- ・ 先進的・先導的な取組を行い他の模範となる自主防災組織に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催に係る経費について補助金を交付しました。

年度	交付件数	交付額
平成29年度	20件	8,542千円
第2期 計	20件	8,542千円
計	20件	8,542千円

② 事業の成果

- ・ 先進的・先導的な取組を行う自主防災組織への補助を実施することにより、対象団体の取組をより活性化することができました。また、対象団体の優良事例を取りまとめ、市町村へ情報提供するとともに、県ホームページへ掲載し、他の自主防災組織の活動の参考資料として活用することができました。

(3) 災害対応型交通安全施設整備事業

- 平成21～28年度 事業費 161,083千円（基金活用額 37,410千円）
 - [第1期（平成20～24年度）事業費 79,179千円（基金活用額 21,979千円）]
 - [第2期（平成25～29年度）事業費 81,903千円（基金活用額 15,430千円）]
- 宮城県沖地震等の大規模災害の発生時における緊急輸送路を確保するため、主要道路に自動起動式発動発電機を整備

① 事業の実績

- ・ 国道4号線等の主要道路上に自動起動式発動発電機を整備し、災害発生時における緊急輸送路の確保を図りました。
平成21～28年度…各年度9基整備（合計72基）

② 事業の成果

- ・ これらの設備により、東日本大震災による停電時にも、交通信号機の機能を維持することができ、緊急輸送路の安全確保に効果を発揮しました。

その他の防災体制の整備に関する事業

2-2 防災体制の整備	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金活用額)	事業の実績	事業の成果
私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の防災対策を支援するため学校施設整備の非構造部材の耐震化などの経費の一部を助成	平成25～29年度 11,961 (4,458)	私立学校施設の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助	私立学校の防災対策を支援
地震被害想定調査事業	震災対策の基礎資料とするための調査データの取りまとめ	平成22～23年度 16,791 (16,791)	宮城県防災会議地震対策専門部会を設置し、データ収集、解析を実施	作成した報告書を今後の各種計画及び施策展開に活用
情報通信機能強化事業	県と自衛隊との情報通信体制の構築	平成21～22年度 6,625 (6,625)	県災害対策本部に防災航空隊及び自衛隊との情報機器を整備。行政庁舎庁議室に情報通信機器を整備	東日本大震災時において、従前3時間を要した災害対策本部の通信設備設置を1時間で完了させ、迅速な初動対応に貢献した
備蓄体制再構築事業	防災用資機材の備蓄体制の再構築を行う	平成24年度 16,734 (5,020)	県合同庁舎7か所に防災用資機材を整備	災害時の備蓄体制を再構築
災害対策本部情報通信体制整備事業	多様な情報伝達ルートを確認するため、衛星携帯電話を整備	平成24年度 6,064 (1,819)	衛星携帯電話49台を整備	災害時に多様な情報伝達ルートを確認し、的確な初動対応に備えた
緊急地震速報整備事業	多くの県民が利用する施設に緊急地震速報を導入	平成21年度 19,726 (12,126)	県有施設15施設において緊急地震速報提供体制を導入	地震発生時の安全確保及び初動体制の円滑な立ち上げにより、減災に貢献
中山間地等非常時通信確保事業	孤立可能性のある集落に衛星携帯電話などの整備を行う市町村への補助	平成21年度 2,994 (2,994)	3市町が実施する衛星携帯電話の整備(23台)の整備を支援	孤立可能性のある集落において、情報連絡体制を確保
避難施設等支援機能強化対策事業	大規模災害時に必要となる防災資機材を県合同庁舎に分散備蓄	平成20年度 53,092 (53,092)	県合同庁舎に防災資機材保管所を整備し、防災資機材を備蓄整備	東日本大震災において、市町村の避難所等の運営を支援
災害用石油製品備蓄事業	災害対応時に必要な揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行う	平成27～29年度 4,702 (4,702)	災害対応型中核給油所37カ所及び小口燃料配送拠点5カ所での揮発油等石油製品の備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援	災害時の燃料不足に備えた
災害時医療通信体制整備事業	医療機関相互の連携・支援を図るため、災害に強いVMA無線等の設置に対する経費の一部を助成	平成21年度 4,296 (4,296)	医療機関等への携帯型デジタル無線機の整備(41台)を支援	災害時における医療機関との通信手段を確保
教育・福祉複合施設整備事業	総合教育センター及び美田園高等学校等において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 3,349 (1,005)	総合教育センター、美田園高等学校において、備蓄資機材を整備した	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
特別支援学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	県立特別支援学校において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 8,862 (2,659)	特別支援学校20校で備蓄資機材を整備	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
高等学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	県立高等学校において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 48,653 (11,986)	県立高等学校77校で備蓄資機材を整備	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
高等学校非構造部材安全調査事業	高等学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定	平成24～25年度 37,633 (11,289)	県立学校23校において、非構造部材の安全性調査を実施	耐震化の改善計画を行う。
特別支援学校非構造部材安全調査事業	特別支援学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定	平成24～25年度 7,576 (2,274)	県立特別支援学校18校において、非構造部材の安全性調査を実施	耐震化の改善計画を行う。
災害対応型警察車両整備事業	災害発生時に電源の確保が可能なプラグイン・ハイブリッドカーを整備	平成24年度 43,029 (43,029)	プラグインハイブリッドカー12台を県内12か所に配備	警察機動力を確保するとともに、災害発生時等の一次的な応急電源確保を図った
警察施設震災対策促進事業	警察本部庁舎等への無停電電源装置や非常用発動発電設備等を整備	平成22～29年度 341,101 (326,975)	警察本部庁舎、警察庁舎内に無停電電源装置、非常用発動発電設備を整備	東日本大震災発生に伴う停電時において、本部機能を維持し、災害警備本部として円滑な警察活動を実施した

V 平成29年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
産業振興パッケージ 合計 A ①~④ (39事業計)		3,948,088 (169,140)	3,901,799 (137,424)		
小計 ① (6事業計)		3,335,529	3,316,429		
1-1 企業集積 促進	1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	2,647,980	2,647,980	立地した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品関連産業企業等32件(新設・増設)に対し企業立地奨励金を交付した。
	2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,286	10,286	自動車関連企業を中心とした企業訪問(482件)を実施し、1社の県内立地が決定するなど、県内への企業集積と地元企業の取引拡大を図った。
	3 企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	636,000	636,000	工場立地基盤整備事業貸付金として岩沼市及び大崎市へ無利子で貸し付け、工業用地造成を促進した。
	4 情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済商工観光部 新産業振興課	12,864	12,864	誘致活動の結果、新たに6社を立地奨励金指定事業所に指定し、そのうち5社が年度内に仙台市内に立地した。残り1社も次年度4月に仙台市内に立地した。
	5 情報通信関連企業立地説明会開催事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,910	2,910	東京都内において、IT企業立地セミナーを11市町の参加のもと開催し、46社53名の企業関係者にPRを行い、情報交換を行った。
	6 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	25,489	6,389	仙台北部中核工業団地、第二仙台北部中核工業団地及び仙台空港フロンティアパーク等において、交通信号機5基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対応した物流の円滑化を図った。
小計 ② (8事業計)		282,488	279,394		
1-2 中小企業 技術高度化 支援	7 みやぎCNFプロジェクト事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,976	1,976	セルロースナノファイバー(CNF)などの次世代素材の活用による産業振興を目的とし、フォーラム(210名参加)や研究会(2回、延べ63名参加)を開催したほか、産学官で組織するプロジェクトチームで情報共有を図った。
	8 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	113,551	113,551	地域の中小企業が独自に保有することが困難な化合物分析システム、回転式動的粘弾性測定装置、ヘッドスペースガスクロマトグラフ、磁場中熱処理装置、温度可変振動試験型磁力計を産業技術総合センターに設置することにより、技術支援機能の強化を図った。
	9 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,841	14,438	三次元CADや3Dプリンターを高度に活用した製品開発を行うデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携によるセミナー(6回延べ64名参加)、研究会(10回延べ130名参加)、研修(7コース延べ23名参加)及び、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。
	10 高度電子機械産業集積促進事業(人材育成を除く)	経済商工観光部 新産業振興課	56,975	54,284	展示会への出展支援(10回)や川下企業への技術プレゼンの実施、今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」の各分野の特性に合わせたセミナー(12回)等を開催し、県内企業の取引拡大や新分野進出を図った。
	11 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	41,039	41,039	高度電子機械産業分野や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要技術製品開発(補助採択4件)、川下企業への参入を目指し試作開発(補助採択9件)の費用の一部を助成し新事業の実用化・商品化を支援した。
	12 地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,867	14,867	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連、医療機器関連、高度電子機械産業等の分野に関連する4つの研究課題を実施し、地域企業に技術移転を図るなど、地域企業の競争力強化を支援した。
	13 自動車関連産業特別支援事業(人材育成を除く)	経済商工観光部 自動車産業振興室	39,239	39,239	県単独展示商談会(39社+東北大学参加)、非常勤職員等による県内企業訪問並びに生産現場改善指導(集合型62社・個別型7社)、人材育成補助金交付(6社)、自動車関連産業セミナー(計5回開催、288名参加)、新技術・新工法研究開発促進支援(支援テーマ5件)に加え、平成28年度から開始したベンチマーク活動支援事業では、専任の非常勤職員による企業訪問やセミナー開催、部品分析委託、個別プロジェクト支援(2件)などを行い、県内企業の新規参入・取引拡大を支援した。また、EVや新素材、自動運転等に係る情報の収集・整理を行った。
	14 富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	0	0	富県宮城資金における信用保証料軽減について、新規融資実績がなく、交付対象となる案件がなかったもの。

1-3 人づくり 支援	小計③(6事業計)		93,437	92,737		
	15	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	15,535	15,535	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(8講座、修了生57名)及「みやぎ高度電子機械人材育成センター」(12講座、修了生21名)において研修を実施し、高度産業人材の養成を図った。
	16	IT産業事務系人材育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,840	7,840	集積が進むコールセンター等で不足する人材の供給を図るため、業務職員として最低限必要な知識及び技術並びに就業に必要な接遇等を学ぶ研修(13回)を開催し、124名の人材を養成した。
	17	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	27,503	26,803	企業向け採用力向上セミナー(4回、延べ169事業所180名)や高校生・大学生等向け工場見学会(13回、735名)の開催、副読本や広報誌を作成配布するとともに、高校等延べ28校にキャリアカウンセラーを派遣し、製造業への就職拡大や早期離職防止に取り組んだ。
	18	明日を担う産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁 教職員課	569	569	県立高校7校の専門学科教員22名を14企業等に派遣することなどによる最新技術等の習得を通じて、企業の要請に応える即戦力となる人材を育成するための体制の確保を図った。
	19	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,952	3,952	工業高校等13校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など131プログラムを行うとともに、溶接技術講習会および溶接技術競技大会を実施するなど、生徒のものづくり技能向上、企業の即戦力となる人材を養成した。
	20	地学地就・地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	38,038	38,038	連携コーディネーターを就職希望者の多い指定校30校に15人配置し、卒業生の職場定着や得られた職場情報からミスマッチによる離職を減らすため、卒業生の就職先などの企業訪問を延べ246回行った。
1 産業振興 パッケージ	小計④(19事業計)		236,633 (169,140)	213,238 (137,424)		
	21	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,760	2,760	産学官連携や産産連携等の新たな取組による新商品開発や需要開拓・後継者育成等の事業への補助として5事業者に対し支援した。また、(一財)伝統的工芸品産業振興協議会等が主催する展示会に出展し、販路拡大を支援した。
	22	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	8,500	県内で生産された優れた工業製品の中から、品質、技術、安全安心など10項目基準をクリアした7製品を第10回「みやぎ優れMONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。
	23	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,431	11,431	優良なIT商品1社1商品を選定したほか、商品分析や企業への個別支援を通じて、県内IT企業開発商品の地元産業への導入促進を図った。また、地域産業が求めるIT商品の開発への補助として、2社2商品に対し、開発を支援した。
	24	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,544	4,544	組込み関係先端企業への技術者派遣を行う県内IT企業(2社7名)に対して補助金を交付し、新規業務獲得に向けて支援した。
	25	商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	90	90	環境の変化に対応し、持続的な発展を目指す商店街等の取組に対し支援した。
	26	商談会開催支援事業	経済商工観光部 商工金融課	5,304	5,304	個別商談会(サプライヤー延べ211社207商談)、集団型商談会(同延べ119社277商談)、被災地バスツアー商談会(同延べ73社246商談)等の開催を支援し、県内商工業者の販路回復・拡大に取り組んだ。
	27	地域創業推進事業	経済商工観光部 中小企業支援室	2,248	2,248	大都市圏での創業情報提供(88回)、創業セミナーの開催(2回)、本県での創業に関する相談や個別の創業計画に係る相談への対応(11件)、市町村創業支援ネットワーク会議(3回)を実施した。
	28	創業加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	18,068	18,068	県内で創業等する事業者59者(新規45者、継続14者)に対してスタートアップ資金を補助した。
	29	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	10,547	10,547	セミナー開催(56回、参加事業者計278者)、個別指導(289件)の実施により、経営計画等を193件策定し、小規模事業者の持続的経営を支援した。そのうち、小規模事業者持続化補助金については48件が採択となった。
	30	宮城UJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	28,550	28,550	UJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業等に対し25件の助成金を支給した。
	31	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部 観光課	4,581 (11,397)	4,581 (11,397)	宿泊施設や観光集客施設及び定期路線バス車内に、無料公衆無線LAN設置や外国語表示の整備を行った29事業者に対し補助金を交付し、外国人観光客にとって快適な旅行環境の整備に取り組んだ。 (交付決定30者、うち1者は交付決定後廃止)
32	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	3,594	3,594	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道、東京、大阪において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会(3回、445名参加)を実施した。また、北海道地区、九州地区の学校教員等を対象としてモニターツアーを実施、学校教員15名、旅行会社担当者1名が参加し、平成30年度2校が本県内での修学旅行実施を決定した。	

1 産業 振興 パ ッ ケ ー ジ	1-4 地 域 産 業 振 興 促 進	33	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	58,475 (77,743)	35,080 (46,027)	蔵王国定公園内トイレの改修設計や世界谷地第一湿原及び第二湿原の木道整備を行った。	
		34	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	23,249	23,249	台湾からの教育旅行を誘致するため学校長等学校関係者の招請を行った。さらに、台湾向けfacebookページを開設し、情報発信の強化を図った。(フォローワー数は5万人を超えた。)	
		35	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	5,206	5,206	ベトナムの政府機関・団体等に対する県の窓口業務、ベトナムの経済状況等に関する月次レポートの作成、県内企業等向けのセミナーの開催のほか、県内企業からのベトナムの投資環境等に関する照会対応や商談設定等を11件実施した。	
		36	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	349	349	水素・燃料電池関連産業セミナーを3回開催し、事業者等を対象に関連技術に関する情報を提供した。	
		37	産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	保健福祉部 子育て社会推進室	17,000	17,000	子育てと仕事の両立ができる多様な勤務形態に対応した保育施設の整備を支援するため、工業団地内等における事業所内保育施設の整備1件に対し助成を行った。	
		38	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部 農産環境課	14,588 (80,000)	14,588 (80,000)	各種講座(3コース、受講者延べ55名)や専門家派遣(19社、延べ72回)により経営体の課題解決や人材育成支援等を実施し、早期の経営安定化を支援した。	
		39	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	17,548	17,548	仙台空港民営化を契機とした航空旅客の拡大等に向け、今後利用客の増加が期待されるLCCと連携し、主に台湾からのインバウンドを誘致するためのプロモーションを実施した。	
震災対策パッケージ 合計 B ⑤・⑥(6事業計)					61,587 (18,910)	61,587 (18,910)		
2 震 災 対 策 パ ッ ケ ー ジ	2-1 災 害 に 対 応 す る 産 業 活 動 基 盤 の 強 化	小計 ⑤(1事業計)			8,028 (18,910)	8,028 (18,910)		
		40	特定建築物等震災対策事業	土木部 建築宅地課	8,028 (18,910)	8,028 (18,910)	市町村が実施する指定避難所の耐震診断15件及び大規模特定建築物の耐震補強工事3件の費用補助を行い、耐震化の促進を図った。	
		小計 ⑥(5事業計)			53,559	53,559		
		2-2 防 災 体 制 の 整 備	41	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学・公益法人課	731	731	私立学校施設(1校)の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助し、防災対策を支援した。
			42	防災指導員養成事業	総務部 危機対策課	10,701	10,701	防災指導員養成講習の地域防災コースを21回(734名受講)、企業防災コースを2回(35名受講)、フォローアップ講習の地域防災コースを8回(188名受講)、企業防災コースを1回(40名受講)実施するなど、地域・企業における防災知識の習得を図った。
			43	自主防災組織運営体制強化事業	総務部 危機対策課	8,542	8,542	自主防災組織の体制強化を促進するため、先進的・先導的な取組を行い他の模範となる20団体に対し、防災資機材購入経費及び防災研修等の開催にかかる経費について助成した。
			44	災害用石油製品備蓄事業	総務部 危機対策課	1,547	1,547	東日本大震災における燃料不足の教訓を踏まえ宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合と締結した「災害時の石油製品の備蓄に関する協定書」に基づき、揮発油等の石油製品を災害対応型中核給油所37か所及び小口燃料配送拠点5か所で適正な備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援した。
45	警察施設震災対策促進事業		警察本部 装備施設課	32,039	32,039	警察署庁舎1か所に非常用発電設備を整備し、防災体制の充実を図った。		
総合計 A+B(45事業)					4,009,676 (188,050)	3,963,386 (156,334)		

※ 事業ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある。



宮城県経済商工観光部
富県宮城推進室

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1

宮城県庁 1 4 階

TEL022-211-2792 FAX022-211-2719

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/>

E-mail fukensui@pref.miyagi.lg.jp